

深谷市公共施設等総合管理計画

深谷市公共施設適正配置計画



平成28年3月

深谷市

計画の策定にあたって



新市誕生から、平成28年1月で10年の節目を迎えました。「十年一昔」という言葉がありますが、近年の時代変化は目まぐるしく、行政に求められるサービスの在り方も変わってきていると日々実感しております。

本市におきましても、人口減少と少子高齢化が進む中、庁舎、学校などの公共施設や道路、上下水道などの土木インフラについて、従来の在り方を見直す時期に来ています。

特に本市では、合併時に旧市町の保有していた公共施設等をそのまま引き継いだことから、同種、同機能の施設を多数保有しています。また、平成24年12月に起きた中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故からも分かるように、公共施設等の老朽化と安全性の問題についても考えていかなければなりません。

市税収入の伸び悩みや医療、福祉等の社会保障関連費の増加など、厳しい財政状況の中、社会ニーズに合った必要な機能は維持しつつ、複合化や統廃合などによる公共施設等の総量調整を図っていくことが急務と言えます。

この度策定いたしました「深谷市公共施設等総合管理計画」は、土木インフラを含む公共施設全般の40年間の長期的な方針を示すものであり、この方針に基づく公共施設の10年間の具体的な整備計画が「深谷市公共施設適正配置計画」となります。

今後はこれら計画に基づき、公共施設等を取り巻く課題解決に向けた取組を進めてまいります。

平成28年3月

深谷市長 小島 進

目 次

はじめに	1
1. これまでの取組経緯	1
2. 本計画の概要	1
3. 用語の定義	2

深谷市公共施設等総合管理計画

公共施設と土木インフラを対象とした平成 25 年度から平成 64 年度までの
40 年間の長期計画

第 1 章 公共施設等の現状	4
1. 公共施設等の整備状況	4
2. 人口推移と財務状況	17
3. 他自治体との比較	22
第 2 章 現状を踏まえたマネジメント方針	26
1. 公共施設等のマネジメントの基本的な考え方	26
2. 公共施設等のマネジメント方針	26
第 3 章 公共施設等の整備の方針	29
1. 保有施設の簡易評価	29
2. 用途別に見た公共施設の長期方針	32
3. 土木インフラの再整備の方針	43

深谷市公共施設適正配置計画

公共施設を対象とした平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間の短期計画

公共施設の短期方針	47
1. 用途別に見た公共施設の短期方針	47
2. 公共施設適正配置計画及び簡易評価結果一覧	70

はじめに

1. これまでの取組経緯

本市では、公共施設が抱える課題に取り組むため、平成 23 年度に「深谷市公共施設適正配置方針策定プロジェクト・チーム」を設置し、類似施設の統廃合の必要性、将来を見据えた公共施設の在り方を検討しました。

このプロジェクト・チームの報告から、現在保有する公共施設を今のまま維持し続けていくことは、本市財政にとって極めて大きな負担となることが明らかとなり、平成 24 年度に財政健全化に向けた公共施設の在り方についての基本的な考え方を示す「深谷市公共施設適正配置基本方針」を定めました。

その後平成 25 年度には、今後の公共施設の在り方を検討するための基礎資料として、本市が保有する公共施設の現状についてまとめた「深谷市公共施設白書」を作成しました。

2. 本計画の概要

「深谷市公共施設等総合管理計画」及び「深谷市公共施設適正配置計画」（以下「本計画」という。）は、平成 24 年度に策定した「深谷市総合振興計画」を上位の計画とし、平成 26 年に総務省より発出された「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月 22 日付総財務第 74 号総務大臣通知）に基づき策定する「深谷市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）と、個別の公共施設の具体的な在り方を示す「深谷市公共施設適正配置計画」（以下「適正配置計画」という。）で構成されています。

総合管理計画は、計画期間を平成 25 年度から平成 64 年度までの 40 年間とし、インフラを含む公共施設について、将来維持できる施設量を試算し、将来の目標数値を定め、用途別に長期方針を示すこととしています。

また、適正配置計画は、計画期間を平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間とし、いわゆる「ハコモノ」と言われる公共施設の個別具体的な適正配置方針を示すこととしています。

なお、本計画については、社会経済情勢の更なる変化などを踏まえ、必要に応じて適宜見直しをしていくものとします。

3. 用語の定義

(1) 公共施設等

一般的に公共施設とは、庁舎や学校などの「ハコモノ」と言われる建物のことを指しています。しかし、本計画においては、道路や橋梁などの土木インフラも含めて検討していくことから、これらを区別するため、公共施設と土木インフラを合わせて「公共施設等」と定義します(図1)。なお、借り上げて公用又は公共用に供する建物やグラウンド等の建物がない施設については、延床面積には計上していませんが、活用については検討しています。

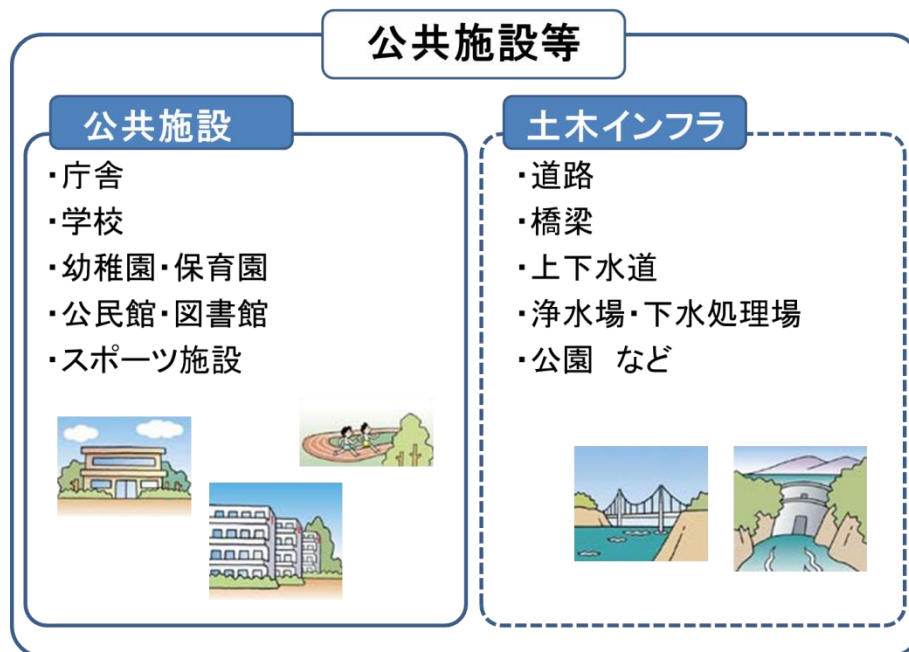


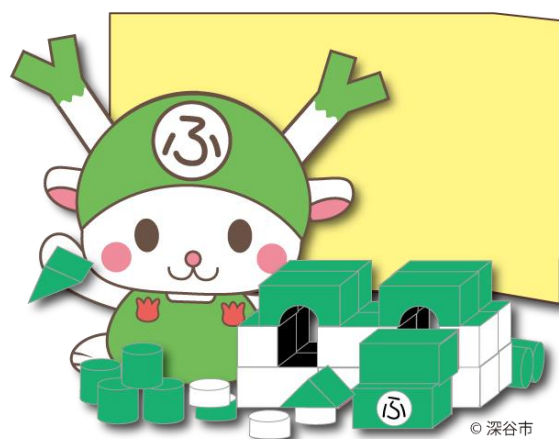
図1 「公共施設等」の範囲

(2) マネジメント

今後の人口減少等による公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、総合的かつ計画的に更新(大規模改修や建替え)・統廃合・長寿命化などを行い、財政負担の軽減・平準化を図る取組を「マネジメント」と定義します。

深谷市公共施設等総合管理計画

公共施設と土木インフラを対象とした
平成25年度から平成64年度までの40年間の長期計画



第1章 公共施設等の現状

1. 公共施設等の整備状況

(1) 公共施設の現状

本市の公共施設は、全 164 施設、総延床面積約 35 万 m² となっています（公共施設の配置状況は図 1-1 のとおり）。これらの施設を、「深谷市公共施設白書」（平成 26 年 3 月作成）で用いた 10 用途に分類した結果、表 1-1 や図 1-2 に示すように、施設数・延床面積ともに「学校教育系施設」が圧倒的に多いことが分かります。また、施設数で見ると「子育て支援施設」、延床面積で見ると「市民文化系施設」が「学校教育系施設」に次いで多い状況から見て分かるように、全体的に教育や福祉に関する施設が多く整備されています。

表 1-1 公共施設の用途別保有状況

分類(※)	施設数	延床面積(m ²)	主な施設
市民文化系施設	19	36,047.11	コミュニティセンター、公民館(生涯学習センター)、文化会館
社会教育系施設	5	3,673.67	図書館、渋沢栄一記念館
保健福祉系施設	13	10,848.47	老人福祉センター、保健センター、交流センター、松寿園
スポーツ・レクリエーション系施設	10	28,278.74	総合体育館、市民体育館、農業者トレーニングセンター、深谷グリーンパーク・パティオ
産業系施設	11	8,517.09	産業会館、多目的センター、農民センター、ふるさと物産センター、物産館
子育て支援施設	25	8,012.20	保育園、学童保育室
学校教育系施設	44	183,359.59	幼稚園、小学校、中学校、給食センター
行政系施設	14	20,394.81	本庁舎、総合支所、別館、教育庁舎、消防本部、消防署、分署
市営住宅	11	30,498.54	市営住宅
その他施設	7	16,062.64	深丘園、衛生センター
公共施設適正配置済施設	5	3,779.11	たんぼぼ作業所、つくしの家、藤沢保育園、豊里保育園、市役所 第二庁舎
合計	164	349,471.97	

※公共施設更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団）で採用している分類

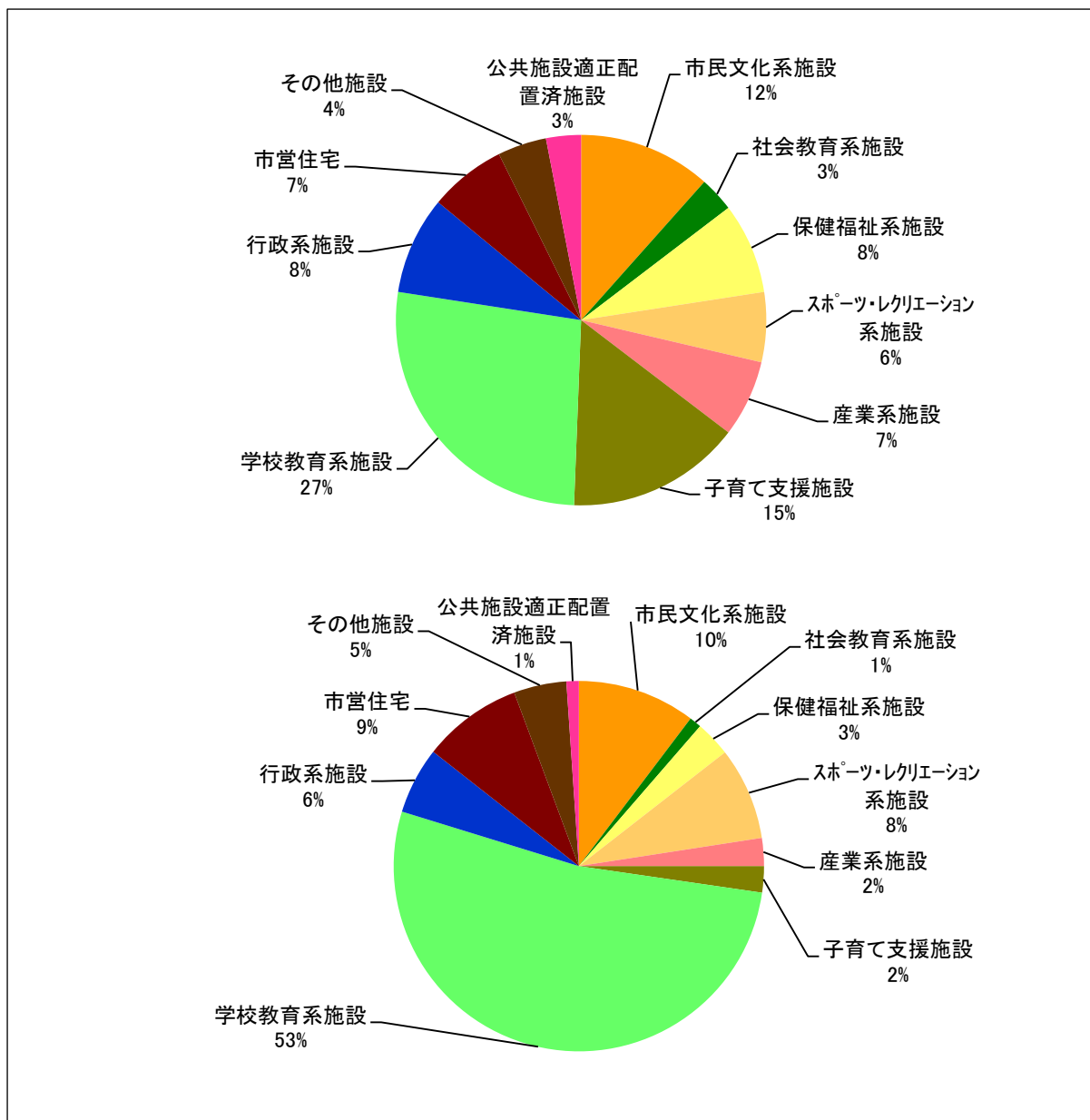


図 1-2 用途別に見た施設量(上:施設数、下:延床面積)

また図 1-3 は、本市が保有する公共施設について用途別の延床面積を建築年別に積み上げたものです。近年新たに整備される公共施設の数はいわゆる少なくなっており、建築後 30 年以上が経過している 1984 年以前の施設が約 6 割を占めています。一般的に建築後 30 年程度を経過すると、大規模改修や建替えの検討が必要となる施設が増え、多くの整備費用が必要になる時期を迎えます。つまり、今後約 6 割の施設の整備を早急に検討する必要があり、その全てを整備することは数量、整備費用ともに多大になるため、適切なマネジメントが必要な状況にあります。特に本市の特徴として、1980 年以前に建設されたいわゆる旧耐震基準の施設の中で、学校教育系施設が占める割合が高いことが挙げられます。なお、小学校・中学校については、耐震工事が完了しています。

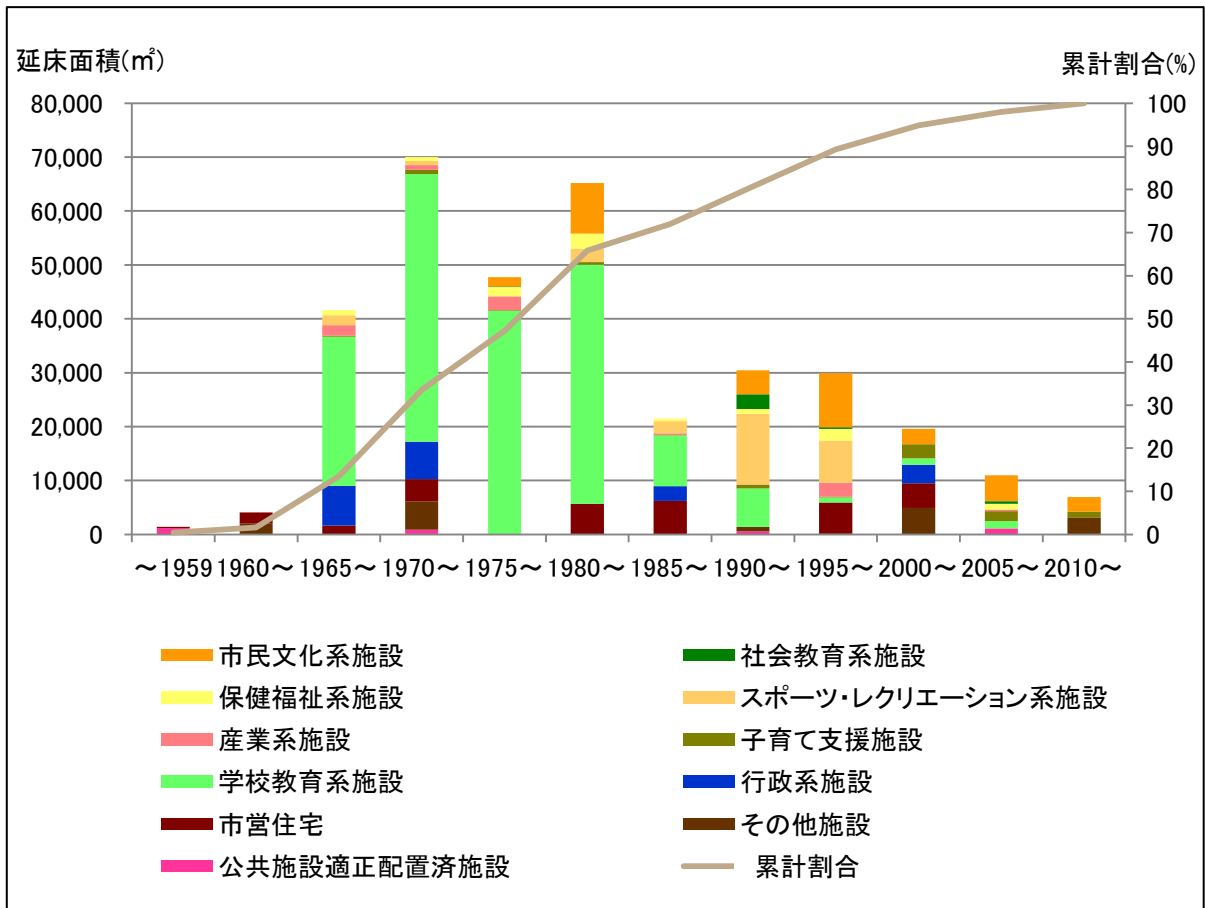


図 1-3 公共施設の建築年別延床面積と用途内訳

(2) 土木インフラの現状

① 道路

道路（市道）については、表 1-2 に示すように、総延長約 2,230km、そのうちの約 70% が舗装道路となっています。



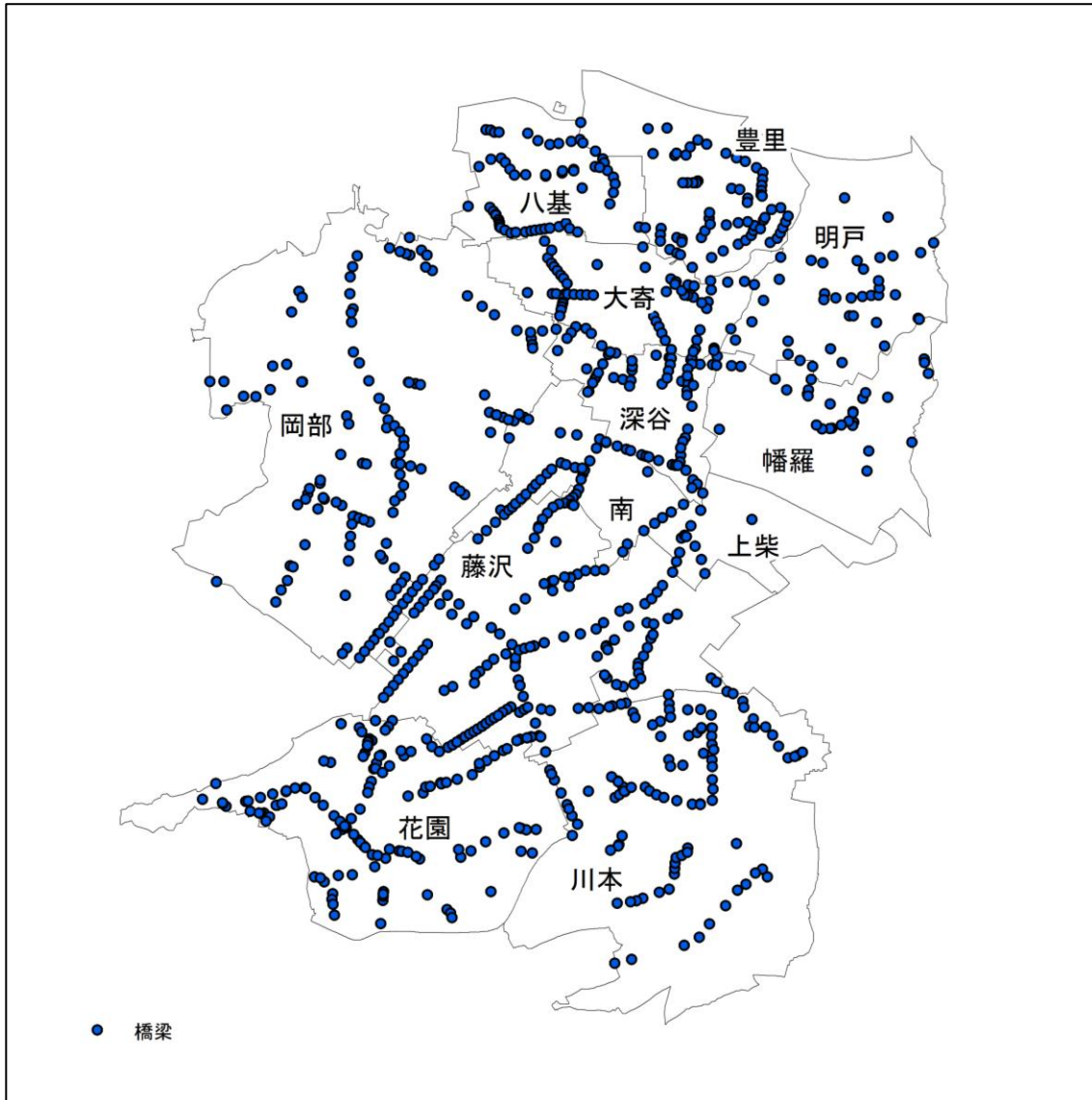
表 1-2 道路の種類及び総延長

区分		国道	県道	市道
路線数(本)		3	25	10,089
延長(m)		46,375	113,042	2,231,357
舗装	延長(m)	46,375	113,042	1,588,249
	割合(%)	100	100	71.18

市道・・・平成26年4月1日現在 国・県道・・・平成25年4月1日現在

② 橋梁

橋梁については、表 1-3 に示すように、市道上に 1,161 橋の橋梁が設けられおり、いずれも永久橋となっています。



区分	市道			県道永久橋	国道永久橋
	合計	永久橋	非永久橋		
橋数(本)	1,161	1,161	-	85	53
延長(m)	7,360.56	7,360.56	-	2,980.99	1,630.85
面積(m ²)	40,856.40	40,856.40	-	31,141.64	17,783.13

市道・・・平成26年4月1日現在 国・県道・・・平成25年度4月1日現在

③ 上水道

上水道については、表 1-4 に示すように、導水・連絡・送水・配水管合わせて、総延長約 1,080km が敷設され、うち 50% 近くが塩化ビニル管となっています。また、石綿セメント管も約 8% 程度存在しており、交換工事等での費用平準化の検討が必要とされるほか、铸铁管も 2% 程度残っていることから、優先して交換工事を行う必要性があります。

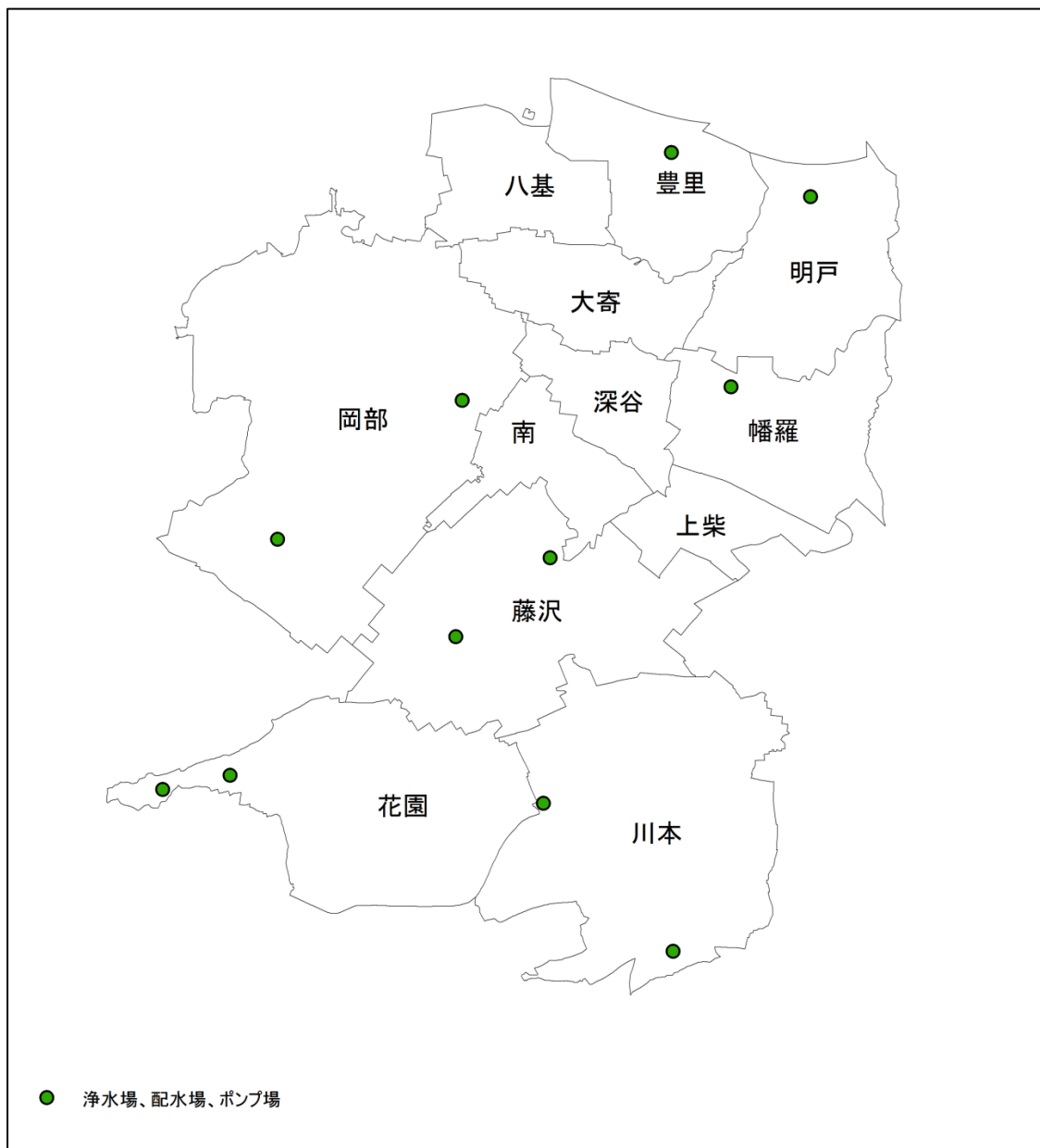


表 1-4 上水道(導水・連絡・送水・配水管)管種別延長一覧

(単位:m)

種別 口径	ダグタイム 鑄鉄管	鑄鉄管	塩化 ビニル管	石綿 セメント管	鋼管・その他	総延長
700mm	1,356.11					1,356.11
600mm	3,144.16				31.36	3,175.52
500mm	10,614.14				56.70	10,670.84
450mm	3,687.54	57.60			34.40	3,779.54
400mm	4,435.78	305.60			35.20	4,776.58
350mm	6,553.55	62.00				6,615.55
300mm	21,092.60	1,475.82		1,088.57	114.45	23,771.44
250mm	33,286.38	2,041.37		2,660.16	1,501.86	39,489.77
200mm	48,793.74	1,302.84	15.40	8,559.81	473.93	59,145.72
150mm	67,683.55	5,096.46	58,367.72	10,074.89	939.91	142,162.53
125mm	15.00	150.10	677.86	6,475.75	46.50	7,365.21
100mm	149,977.92	10,828.29	115,492.07	25,014.25	1,055.06	302,367.59
75mm	69,836.15	88.69	153,615.39	19,984.39	902.55	244,427.17
50mm	2,837.53	124.46	140,217.53	9.49	1,101.63	144,290.64
40mm			21,773.82		36.00	21,809.82
30mm			1,691.01			1,691.01
口径不明管				9,249.32	54,684.66	63,933.98
合計	423,314.15	21,533.23	491,850.80	83,116.63	61,014.21	1,080,829.02
占有率	39.2%	2.0%	45.5%	7.7%	5.6%	100.0%

平成26年3月31日現在

④ 下水道

公共下水道については、表 1-5 及び表 1-6 に示すように汚水管約 450km、雨水管約 88km 敷設されています。

また、農業集落排水については、表 1-7 に示すように 27 処理区、管路延長約 293km 敷設されています。

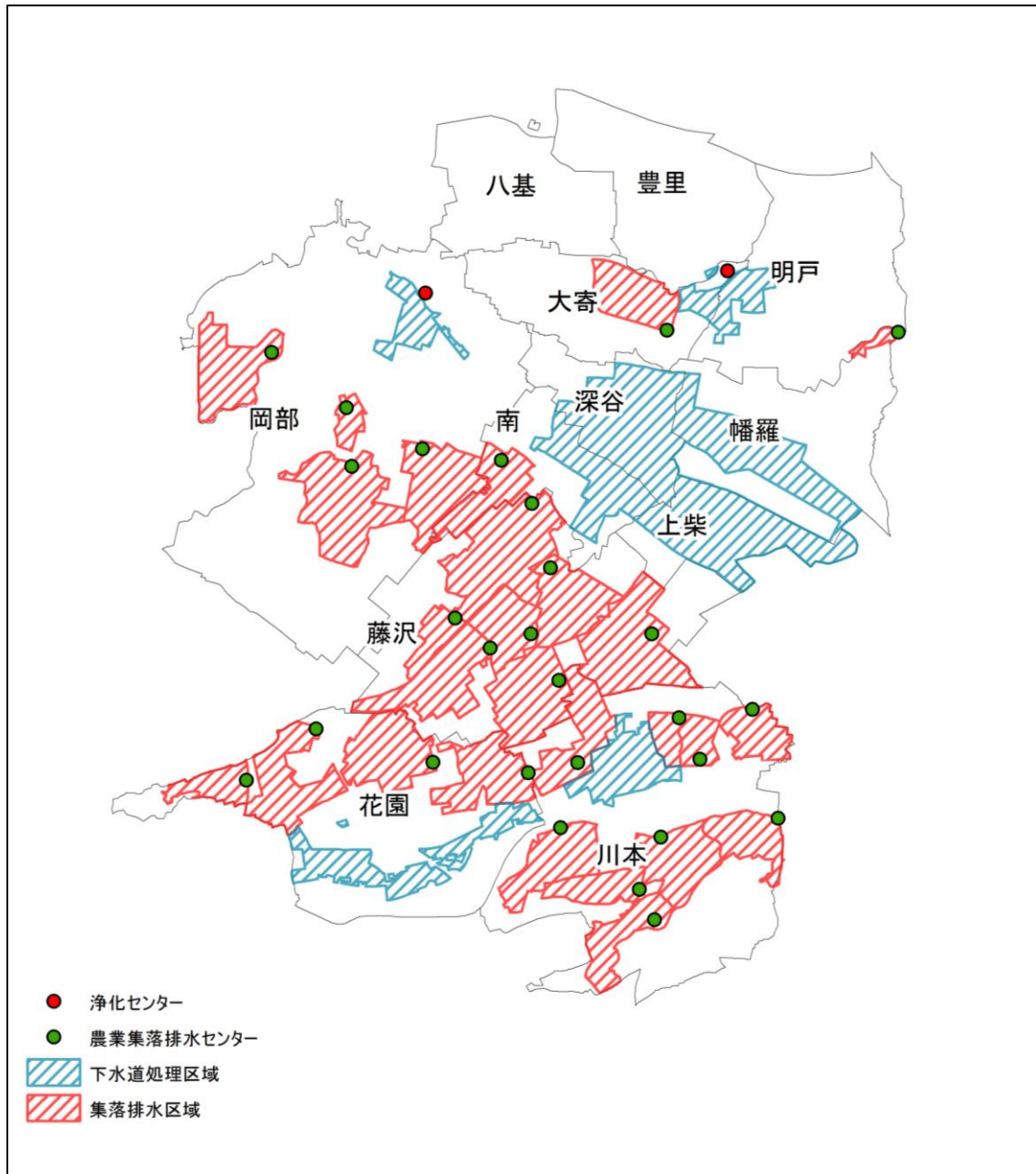


表 1-5 公共下水道(汚水)管種別延長一覧

(単位:m)

種別 管径	ヒューム管 (推進管を 含む)	塩化 ビニル管 VP	塩化 ビニル管 VU	塩化 ビニル管 リブ管	耐衝撃性 硬質塩化 ビニル管	ダグタイ ル鑄鉄 管 DIP	材質 不明管	総延長
75mm		333.72	45.07		216.20	60.34		655.33
100mm	9.20	109.15	41.84		27.80			187.99
150mm	99.62	174.20	20,184.57	12.50	1,054.40	341.35		21,866.64
200mm	1,445.87		180,624.41	554.35			52.66	182,677.29
250mm	189,562.44		17,164.56	830.31				207,557.31
300mm	5,347.89		2,427.30	382.94				8,158.13
350mm	2,120.98		709.26					2,830.24
400mm	1,607.26		656.09					2,263.35
450mm	3,584.83		134.35					3,719.18
500mm	2,142.77		104.58	76.25				2,323.60
600mm	4,213.94		405.62					4,619.56
700mm	1,590.74							1,590.74
800mm	4,680.02							4,680.02
900mm	442.37							442.37
1000mm	2,499.76							2,499.76
1100mm	1,136.29							1,136.29
1200mm	407.80							407.80
1300mm								0.00
1350mm	741.88							741.88
1500mm	485.70							485.70
1800mm	2,018.50							2,018.50
合計	224,137.86	617.07	222,497.65	1,856.35	1,298.40	401.69	52.66	450,861.68

平成27年3月31日現在

表 1-6 公共下水道(雨水)管種別延長一覧

(単位:m)

種別 管径	ヒューム管 (推進管を 含む)	カルバート管 BOX・U型	L型 ブロック	強化プラスティ ック管	材質不明管	総延長
不明	13.00					13.00
250mm	786.71					786.71
300mm	3,283.23					3,283.23
350mm	1,752.71	69.70				1,822.41
400mm	3,506.58					3,506.58
450mm	4,384.31					4,384.31
500mm	6,112.34					6,112.34
600mm	8,442.72	103.00				8,545.72
650mm	16.60					16.60
700mm	8,096.12	137.90				8,234.02
800mm	5,996.35	312.91		6.86		6,316.12
900mm	5,511.52	10.45				5,521.97
1000mm	5,415.43	628.57			135.30	6,179.30
1100mm	3,819.34	425.27				4,244.61
1200mm	2,815.11	563.30				3,378.41
1300mm	354.06	367.79				721.85
1350mm	2,919.89					2,919.89
1400mm	337.04	302.00				639.04
1500mm	1,967.13	481.63	4.75		12.30	2,465.81
1600mm	98.30	617.38				715.68
1650mm	2,002.70					2,002.70
1800mm	1,566.79	143.45	31.45			1,741.69
1900mm	46.48	461.17	390.50			898.15
2000mm	828.45	1,917.80			29.00	2,775.25
2100mm		319.83	110.40			430.23
2200mm	271.84	428.57				700.41
2300mm		1,215.82				1,215.82
2400mm	619.02	1,347.05			141.30	2,107.37
2500mm		1,225.82				1,225.82
2600mm	290.85	148.50				439.35
2700mm		284.96				284.96
2800mm	429.59					429.59
3000mm		1,239.27				1,239.27
3100mm		404.25				404.25
3200mm		592.60				592.60
3400mm		1,344.24				1,344.24
3500mm		7.80				7.80
3600mm		796.39				796.39
合計	71,684.21	15,897.42	537.10	6.86	317.90	88,443.49

平成27年3月31日現在

表 1-7 農業集落排水地区別管路延長一覧

(単位:m)

地区	処理区名	管径	管路延長
深谷	大谷西 1	150mm(卵形)	5,643
	大谷西 2	150mm	609
	大谷 1	150mm(卵形)	15,118
	大谷 2	150mm	786
	人見西部	150~200mm	8,833
	境	150~200mm	10,991
	かしあい	150~250mm	18,440
	本田ヶ谷	150~200mm	2,025
	中通り	150~200mm	9,314
	折之口	150~300mm	24,364
	人見	150~250mm	14,337
大寄東部	150~200mm	10,890	
岡部	三浦	150~200mm	2,708
	後榛沢	150~200mm	11,218
	針ヶ谷	150~200mm	19,581
	南岡	150~200mm	11,293
川本	畠山	150~250mm(卵形)	13,567
	上原	150~200 mm	11,792
	本田南	150~200 mm	6,097
	長在家東	150~200 mm	4,814
	畠山南部・棒田	150~200 mm	5,970
	本田中央	150~200 mm	10,786
	長在家西	150~200 mm	5,050
	本田東	150~200 mm	7,894
	瀬山	150 mm (リップ)	8,177
花園	下郷 1	150 mm	13,986
	下郷 2	150 mm	
	永田北根	150~250 mm	13,286
	上郷	150~200 mm	6,909
	中郷	150~300 mm	18,592
合計	27 処理区		293,070

平成27年4月1日現在

⑤ 公園

公園については、表 1-8 に示すように、120か所、約147万㎡が設置されており、うち4か所が農村公園となっています。

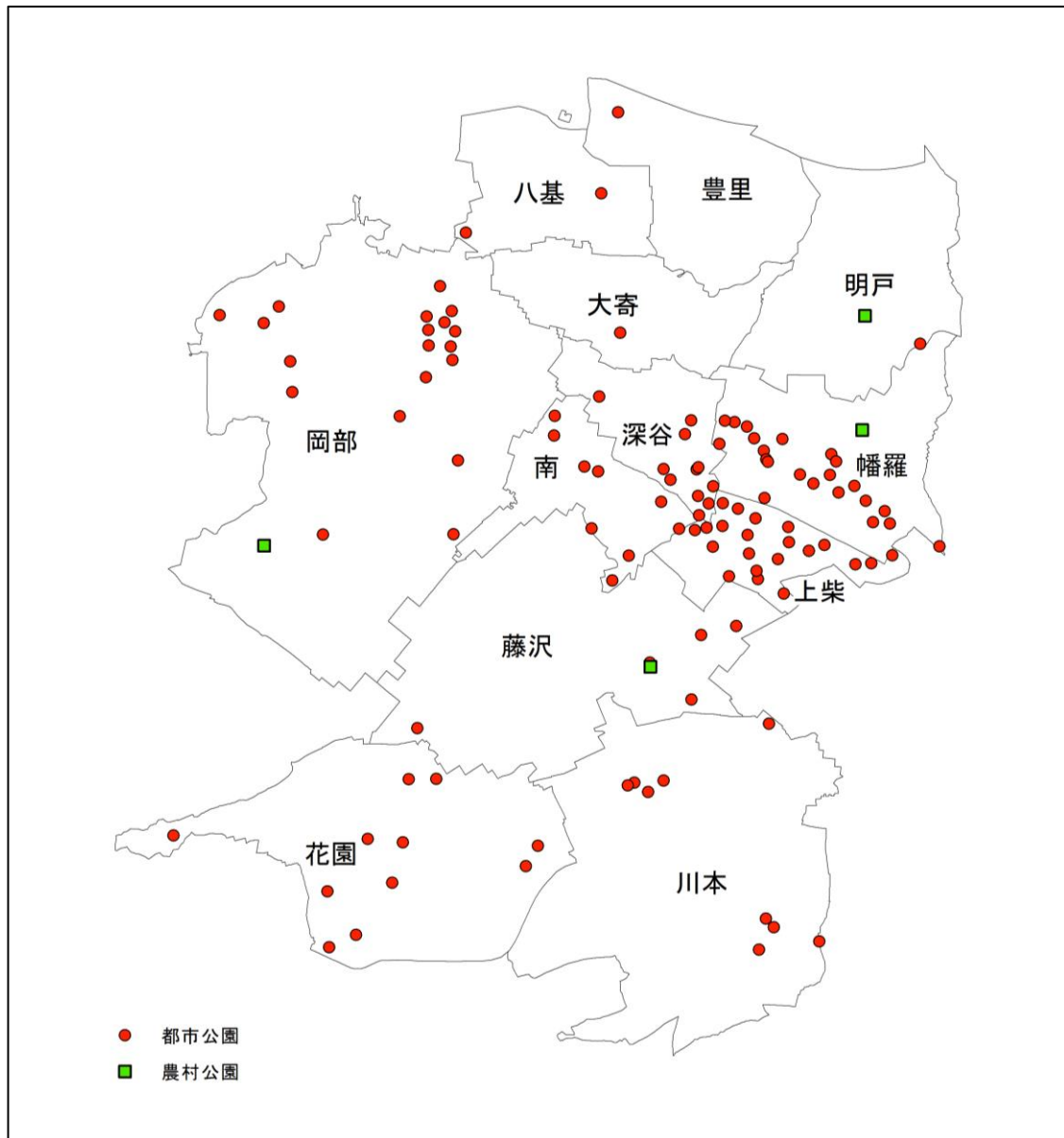


表 1-8 公園の数及び面積

区分	都市公園	農村公園	合計
公園数	116	4	120
面積(㎡)	1,420,910	49,890	1,470,800

平成22年3月31日現在

2. 人口推移と財務状況

(1) 人口推移と将来人口推計

本市の人口は、図 1-4 に示すように 1965 年から 2005 年(昭和 40 年から平成 17 年)まで増加を続けてきました。本市では、この人口増加に伴い多様化する市民ニーズに対応するため、数多くの公共施設等を整備してきました。しかし、近年人口は減少傾向にあります。

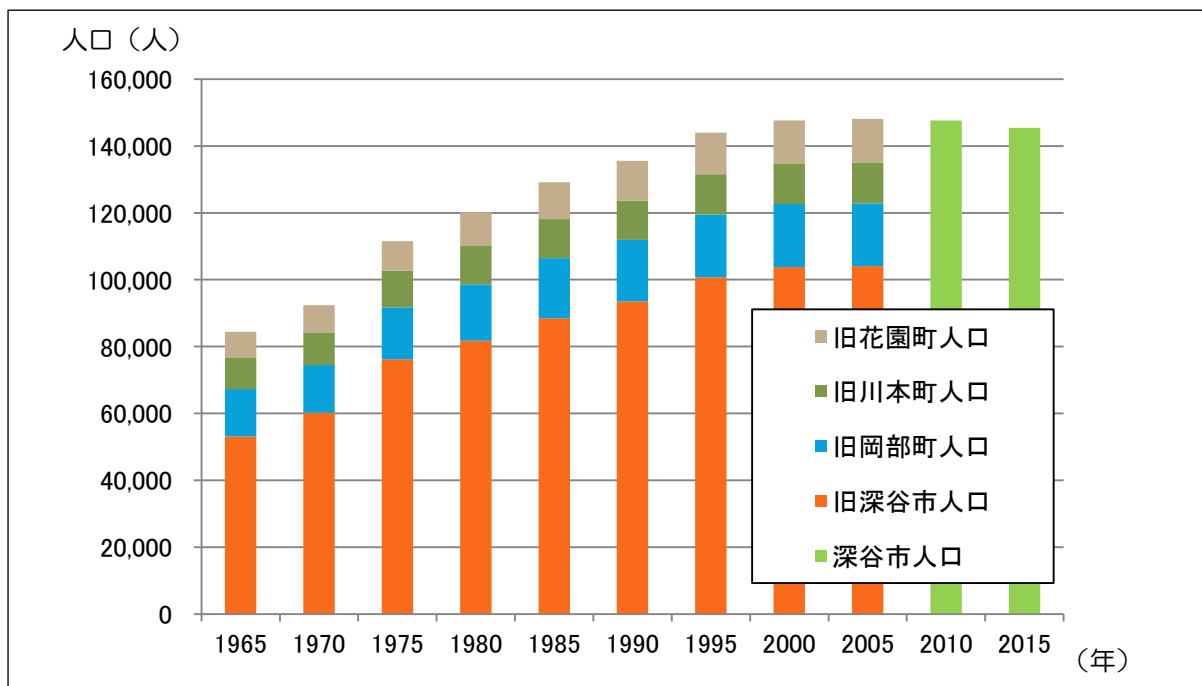


図 1-4 人口の推移

本市の将来人口推計は、図 1-5 に示すように、2008 年(平成 20 年)には 147,761 人であった人口が、2038 年(平成 50 年)には 128,856 人(平成 20 年度比約 13%減)、2058 年(平成 70 年)には 99,342 人(平成 20 年度比約 33%減)となることが予測されます。さらに 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は平成 20 年から平成 50 年までの 30 年間で約 31%、平成 70 年までの 50 年間で約 51%減少と人口全体に比べ減少傾向が早いことから、財政的には現状よりも厳しい状況に陥ることは免れないと考えられます。

このことから、本市が保有している全ての公共施設をそのままの施設量で更新すると、将来的には余剰空間が増加すると考えられます。

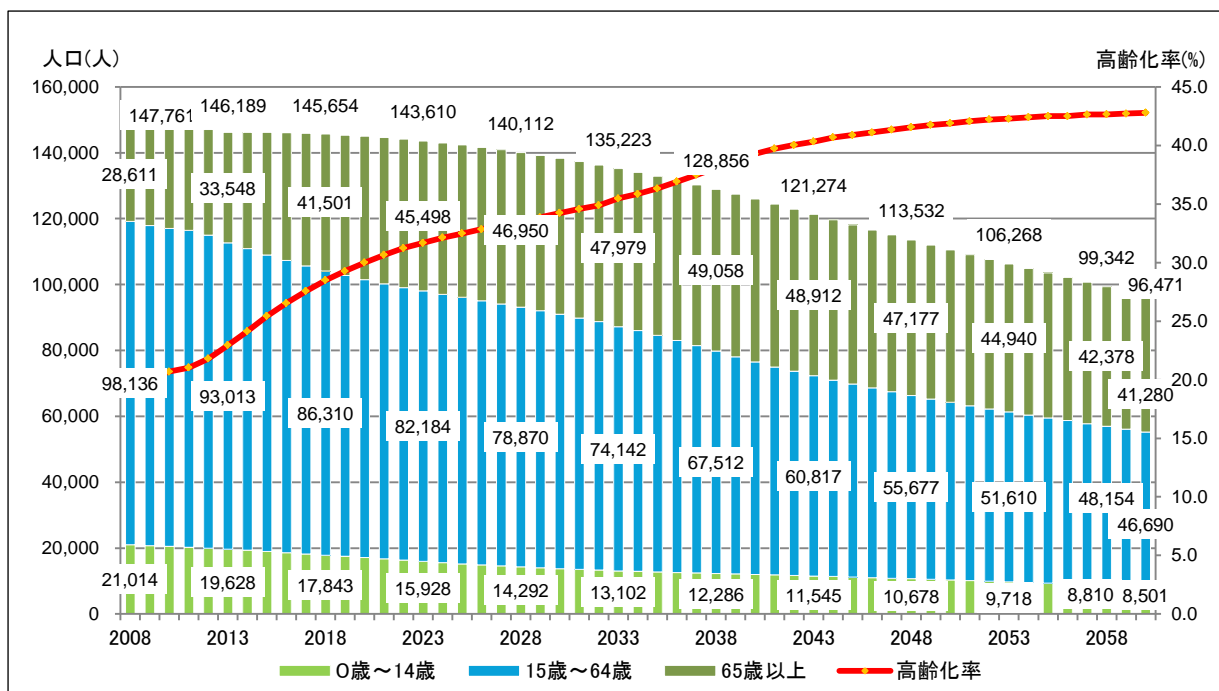


図 1-5 将来人口推計

(2) 財務状況

図 1-6 に示すように、平成 18 年の合併後の財政規模は拡大傾向にあります。今後も人口減少、少子高齢化が進む中、歳入は、飛躍的な税収の伸びが見込めず、平成 32 年度には合併に伴う地方交付税の増額優遇措置が終了を迎えることから、その後の先細りが予想されます(平成 26 年度の歳入の伸びは、大雪による農業施設復興にかかる地方交付税措置による)。一方、歳出は、医療、福祉等の社会保障関連経費の増加のほか、公共施設等の維持管理費や更新に係る費用等の増加が見込まれ、財政運営は厳しさを増していくことが予想されます。

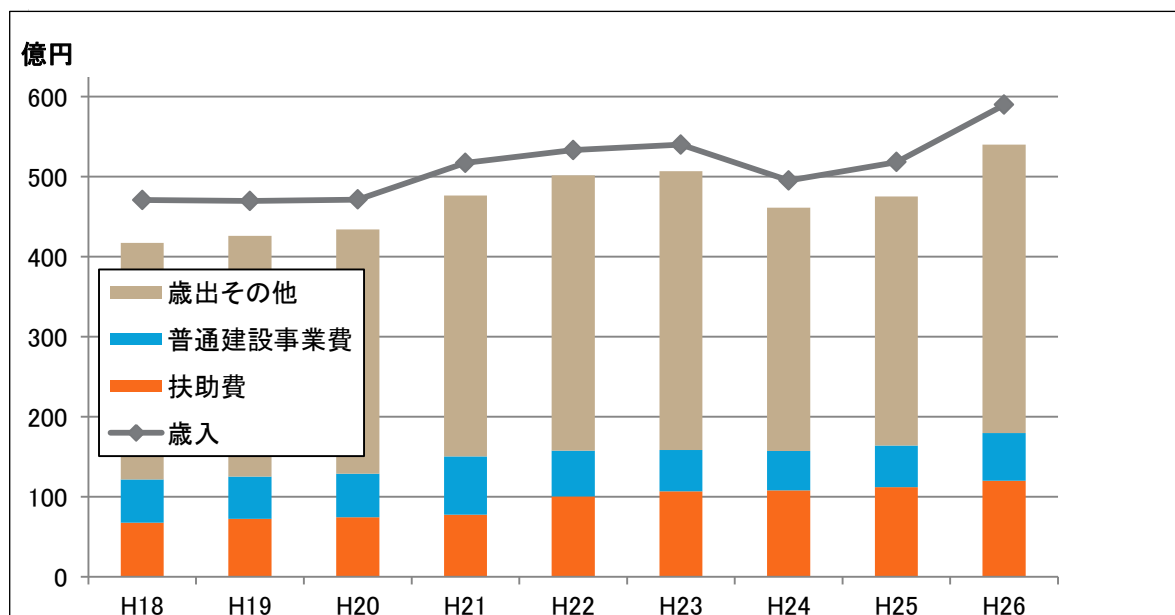


図 1-6 歳入歳出の推移

また、図 1-7 に示すように、本市の財政力指数（※¹）は、0.73 です。埼玉県内の市町村の財政力指数平均は 0.78 であり、本市は埼玉県内では中間程度の財政力ですが、財政的に厳しい状況にあることは間違いありません。そのため、自主財源の増加と財政支出の適正化を実現できない限り財政的には厳しい状況が続くことが明らかです。

※¹ 地方公共団体の財政力を示す指標。1.0 を上回れば税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できるとされる。基準財政収入額/基準財政需要額で算定。

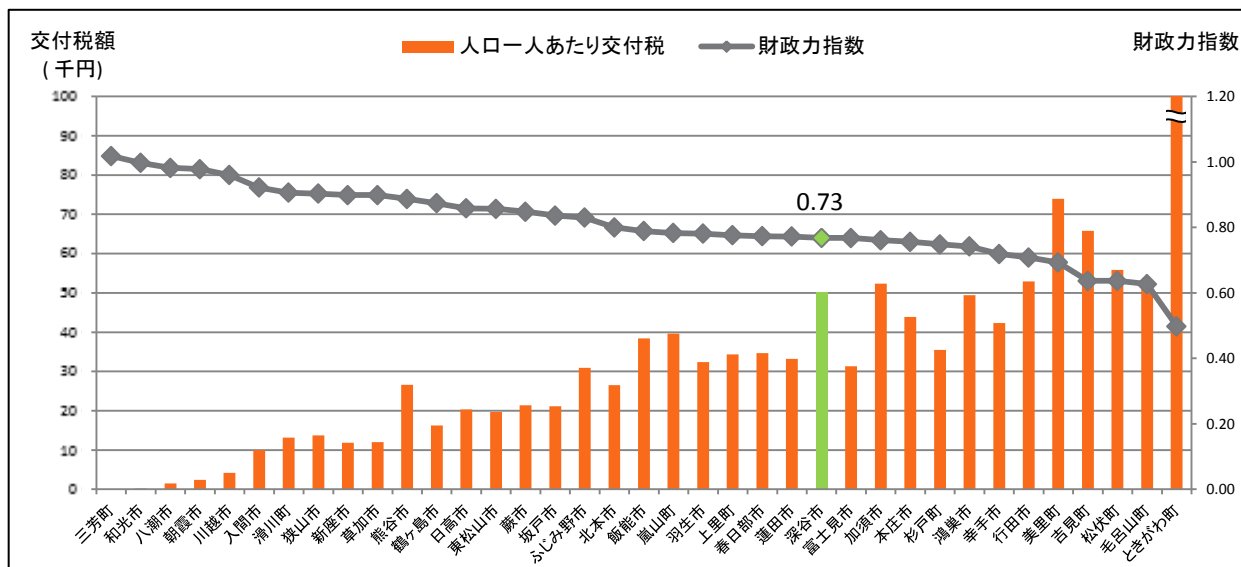


図 1-7 県内 36 自治体(※²)及び本市の交付税額と財政力指数(平成 24 年度)

※² P22「3. 他自治体との比較」において比較対象とした県内 36 自治体を掲載

次に、本市における平成 25 年度の住民一人あたりの貸借対照表を図 1-8 に示します。本市の資産合計の約 85% を占めているのが、土地や建物などの固定資産となっています。一方、負債合計は一人あたり約 32 万 6 千円で、資産合計の約 23% を占めています。

(単位：千円)

資産合計	1,387	負債合計	326
(固定資産 1,183) (土地・建物など) 投資等 108 流動資産 96 (現金・有価証券など)		[地方債 211]	
		純資産	1,061

※資産合計：負債、純資産を使い手にした財産
 負債合計：借入れによる原資
 純資産：負債以外の原資

図 1-8 住民一人あたりの貸借対照表(平成 25 年度)

本市の公共施設等の更新費用について、総務省が提供している試算ソフトにより試算すると、公共施設については、図 1-9 に示すように 2052 年までの 40 年間にかかる更新費用の総額は約 1,463 億円で、試算期間における平均費用は年間約 36.5 億円となります。一方で、現在の予算規模で公共施設の整備に充てることができる平均金額は年間約 28.5 億円であり、現状の 1.3 倍の費用がかかる試算となります。

また、土木インフラについても同様に試算すると、40 年間にかかる更新費用の総額は約 3,266 億円で、試算期間における平均費用は年間約 81.6 億円となります。現在の予算規模で土木インフラの整備に充てることができる平均金額は年間約 29.8 億円であり、現状の 2.7 倍の費用がかかる試算となり、公共施設と同様、多額の費用が必要となります。

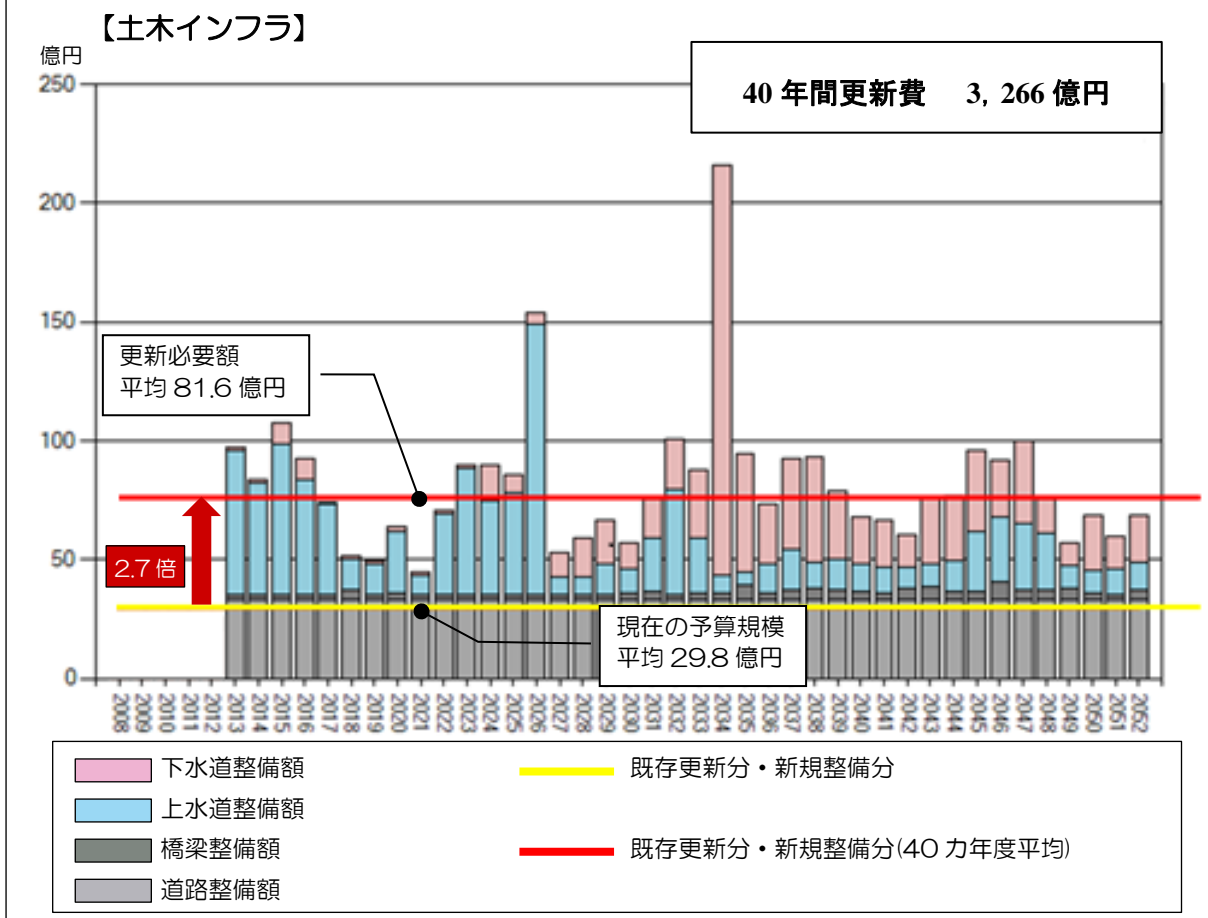
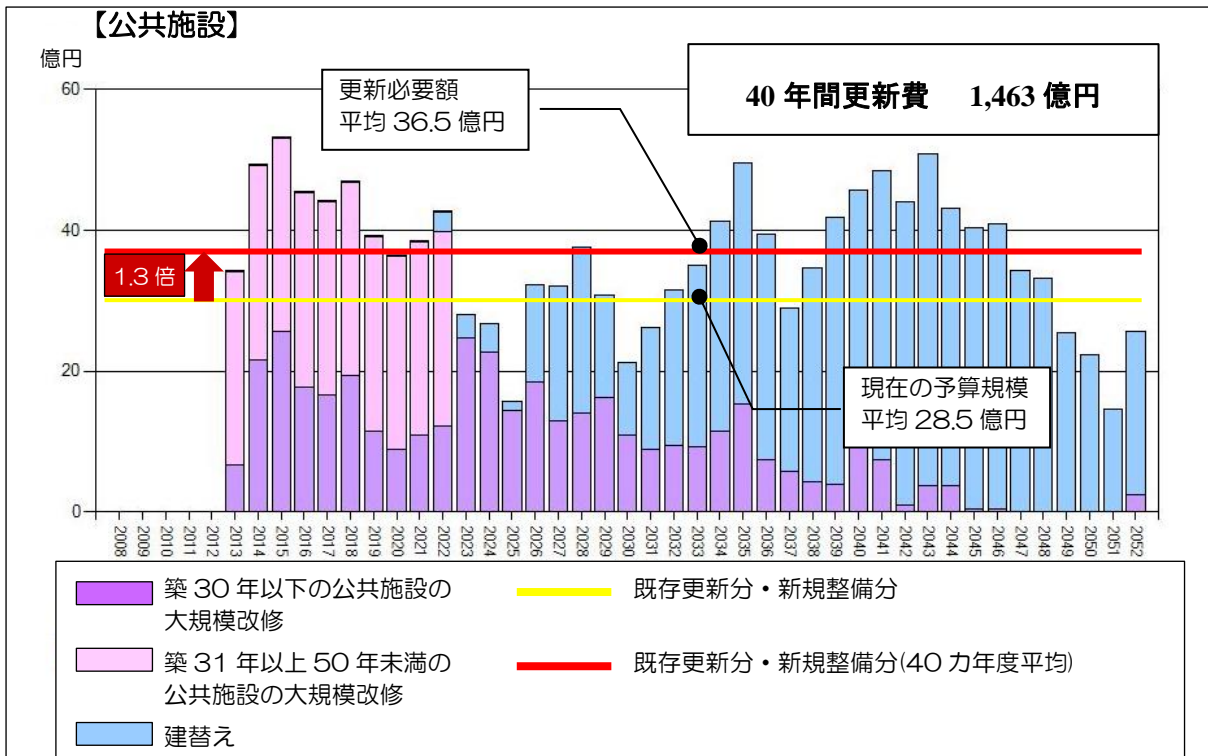


図 1-9 更新費用の試算(上:公共施設、下:土木インフラ)

3. 他自治体との比較

ここでは、保有する公共施設の延床面積と財務の視点から、他自治体との比較を行います。

(1) 保有する公共施設の延床面積による比較

全国（特別区含む）及び埼玉県内の市町村が保有する公共施設の人口一人あたりの総延床面積を図 1-10 に示します。これによると、本市の施設量は、全国と比べると少ないですが、埼玉県と比べるとやや多いことがわかります。施設用途別に見ると、本市の公営住宅の施設量は、全国と比べると少ないですが、埼玉県と比べるとやや多いことがわかります。また、小学校、中学校の施設量は、全国及び埼玉県に比べやや多いことがわかります。

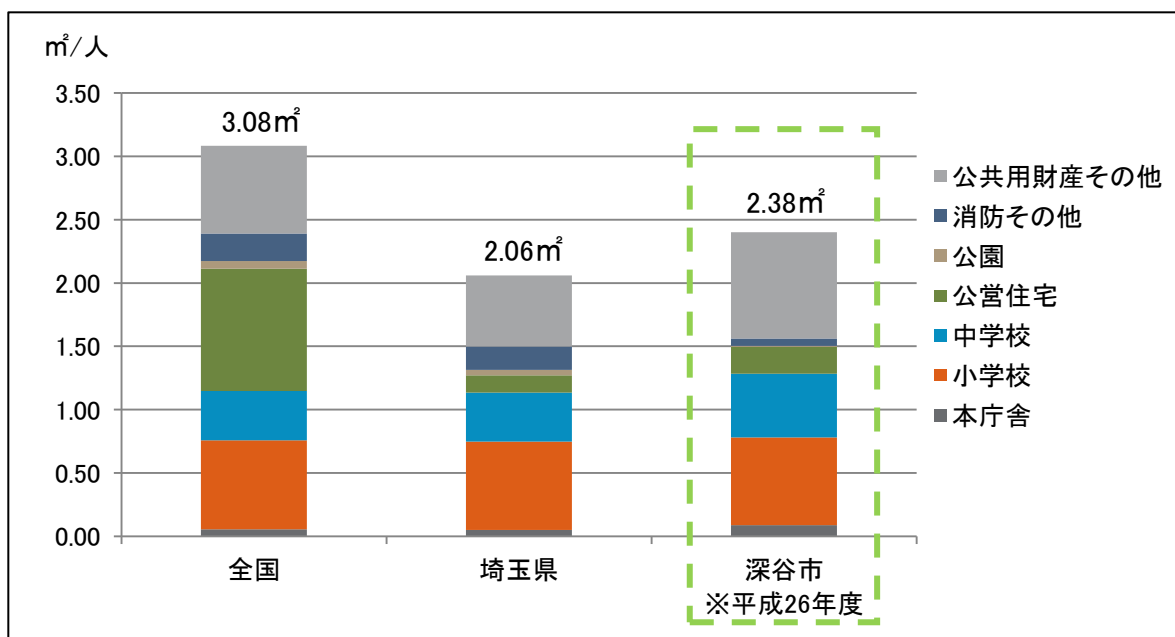


図 1-10 全国、埼玉県内の自治体及び本市の人口一人あたりの延床面積

次に、県内 36 自治体（※）について、「庁舎」「公会堂 市民会館」「小学校」「中学校」「児童福祉施設」「老人福祉施設」の 6 用途の施設量の比較を行います。図 1-11 に示すように、本市が保有するこれらの施設量については、ほぼ平均的であることがわかります。

※比較対象とした県内 36 自治体は表 1-9 に示すとおり。埼玉県内で本市と同様に「総務省改訂モデル」を採用している 41 自治体のうち、総人口や施設量などを考慮し 36 自治体を対象とした。

表 1-9 比較対象自治体

名称	自治体名
県内 36 自治体	川越市 熊谷市 行田市 飯能市 加須市 本庄市 東松山市 春日部市 狭山市
	羽生市 鴻巣市 草加市 蕨市 入間市 朝霞市 和光市 新座市 北本市 八潮市
	富士見市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 ふじみ野市 三芳町
	毛呂山町 滑川町 嵐山町 吉見町 ときがわ町 美里町 上里町 杉戸町 松伏町

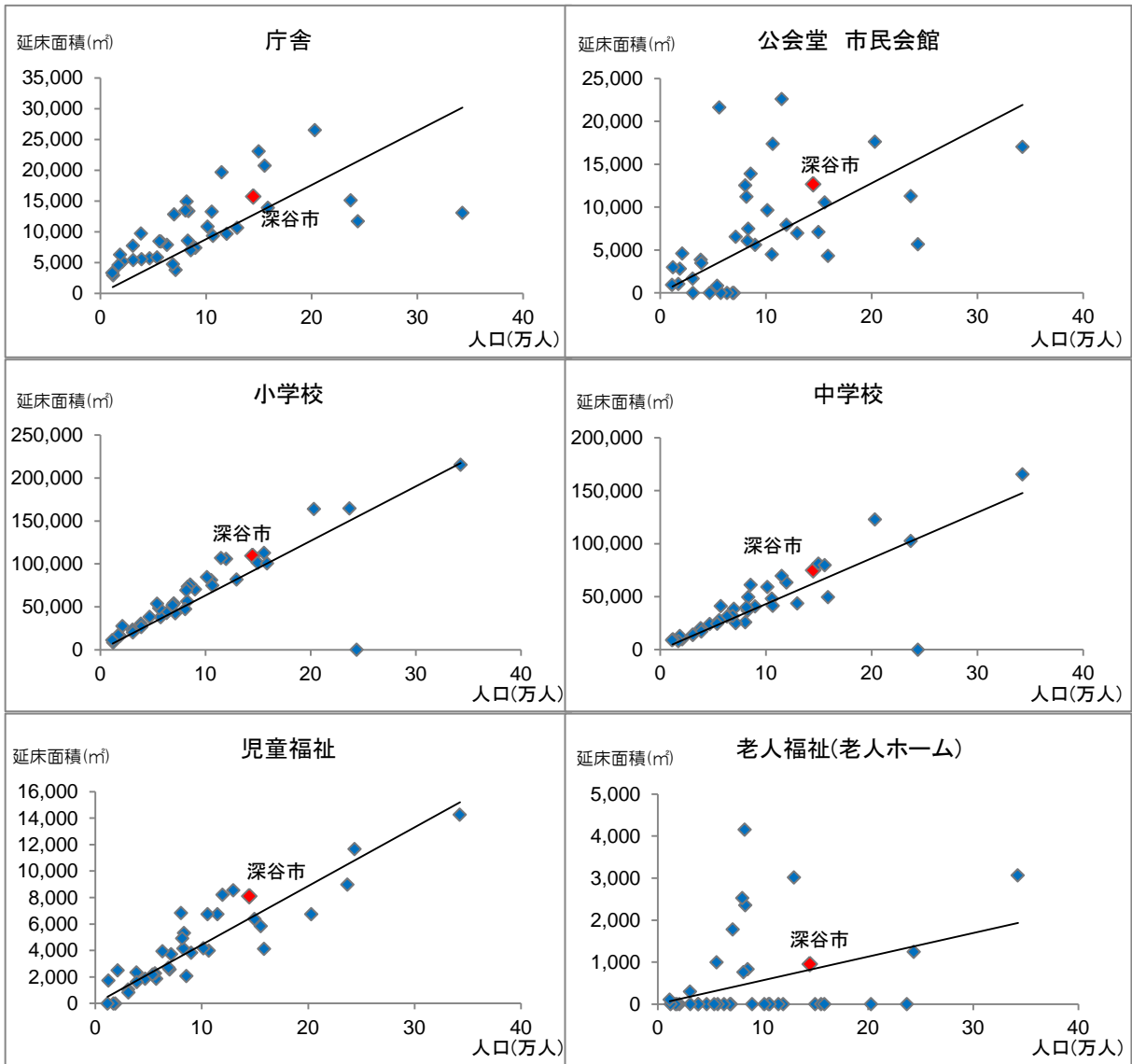


図 1-11 施設種別ごとの延床面積と人口の散布

(2) 財務面からの比較

平成 25 年度の財務諸表をもとに、「回収度」「健全度」「更新可能度」「準備度」という 4 指標について偏差値を使い、県内 36 自治体と、そのうち人口規模が同程度の 4 自治体（入間市、狭山市、朝霞市、鴻巣市）を対象とし、財政面からの比較を行います。本評価で用いる 4 指標の内容を表 1-10 に示します。

表 1-10 財務諸表を用いた評価指標とその算定式

指標名	評価内容	算定式
回収度	●行政サービスを提供するにあたり、支払われた対価のうち、建物の使用料に相当する割合 高い: 受益者負担が多い 低い: 受益者負担が少ない	$1 - \text{減価償却費} / ((\text{地方税} + \text{地方交付税} + \text{国県補助金等}) + \text{経常収益合計})$
健全度	●建築資産の耐用年数の経過を把握するもの 高い: 老朽化の進行度が低い 低い: 老朽化の進行度が高い	$(\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$
更新可能度	●建築資産に対する更新費用の負担状況 高い: 更新負担が少ない 低い: 更新負担が多い	経常的収支額 / 減価償却累計額
準備度	●建築資産に対する更新費用の準備状況 高い: 将来の施設更新費用に対する内部留保が多い 低い: 将来の施設更新費用に対する内部留保が少ない	$(\text{基金} + \text{現金預金}) / \text{減価償却累計額}$

図 1-12 に示すように、本市は「準備度」が高いことが分かります。これは、将来の財源確保のための基金や現金預金等の積立て結果であると考えられます。一方、「回収度」は低いため、公共サービスにかかるコストに見合うだけの使用料負担がなされていないと考えられます。

これらのことから、今後も厳しさを増すであろう財政状況を考慮した取組を引き続き行っていく必要があります。

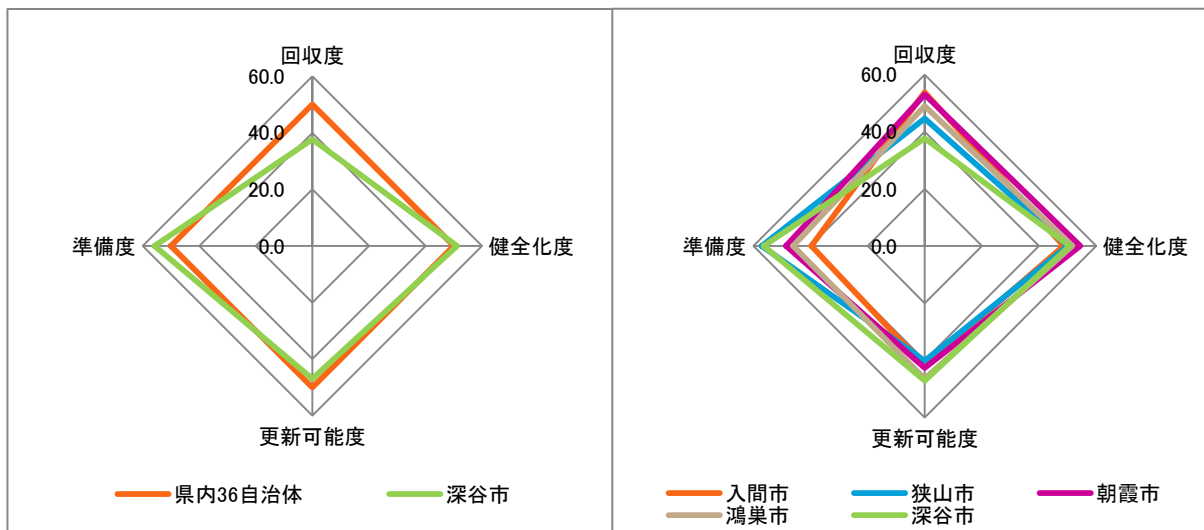


図 1-12 本市と他自治体との比較(左:県内 36 自治体、右:同規模 4 自治体)

第2章 現状を踏まえたマネジメント方針

1. 公共施設等のマネジメントの基本的な考え方

今後の自治体経営にとって、公共施設等の適正化による財政健全化は喫緊の課題と言えます。全市的な視点に立ち、市民サービスの水準を維持しつつ長期的な公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などにより、公共施設等の適正配置を推進します。

2. 公共施設等のマネジメント方針

公共施設については、「深谷市公共施設適正配置基本方針」（平成 24 年 11 月策定）に定める7つの柱に基づき、適正配置を推進します。

- ① 施設の仕分け（統廃合）を行う
- ② 多機能化、複合化を図る
- ③ 原則として新たな施設は建設しない
- ④ 既存施設の優先順位付けと計画的な保全による長寿命化
- ⑤ 市民ニーズの変化に対応できる構造の採用
- ⑥ 市民協働・官民連携の推進
- ⑦ 組織横断的部署による一元的な管理

また、土木インフラについては、公共施設に比べて廃止や転用が難しいことから、これらは維持していくことを前提に長寿命化を図っていきます。

(1) 計画期間と削減目標

今後の財政見通しや人口の推移予測を踏まえ、平成 25 年度から平成 64 年度までの 40 年間の基本的な方針を定めます。この方針をもとに、本市が保有する公共施設については、総延床面積の【25%】削減を目指し、土木インフラについては、計画的な取組による費用の平準化や長寿命化を図っていきます。

なお、本計画は、社会経済情勢の変化などを踏まえ、適宜見直しを行い、不要となった施設については、売却や貸し付けを含めた有効活用策を検討し、施設の更新費用の捻出も行います。

- ◆ P20の試算数値を使い、更新費用を計算すると40年間で約323億円不足することになります。

$$\begin{array}{|c|} \hline 40年間の推計予算 \\ \hline 約1,140億円 \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline 40年間の推計更新費用 \\ \hline 約1,463億円 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline 不足する更新費用 \\ \hline 約▲323億円 \\ \hline \end{array}$$

- これを床面積に換算すると、約77,300㎡の削減が必要ということになります。

$$\begin{array}{|c|} \hline 総延床面積 \\ \hline 約350,000㎡ \\ \hline \end{array} \times \frac{\begin{array}{|c|} \hline 不足費用 約323億円 \\ \hline 更新費用 約1,463億円 \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{|c|} \hline 更新費用 約1,463億円 \\ \hline \end{array}} = \begin{array}{|c|} \hline 削減が必要な床面積 \\ \hline 約77,300㎡ \\ \hline \end{array}$$

- 削減が必要な床面積割合から、削減目標を設定します。

$$\frac{\begin{array}{|c|} \hline 削減が必要な床面積 約77,300㎡ \\ \hline 総延床面積 約350,000㎡ \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{|c|} \hline 総延床面積 約350,000㎡ \\ \hline \end{array}} \times 100 \approx 22.1\% \quad \rightarrow \quad \boxed{25\%_{(*)}}$$

※今後も厳しさを増すであろう財政状況、また土木インフラは統廃合などの手法による圧縮(適正化)は困難であることを踏まえ、25%の目標とした。

（２） 全庁的な取組体制の構築と情報共有

公共施設等マネジメントの推進にあたっては、従来どおり施設所管課単独だけで検討するのではなく、組織横断的に行っていくことが必要となります。本市では、この課題に対応するため、平成 26 年度から企画財政部内に専門部署を設置し、取り組んできました。

今後も、各課が保有する施設情報の一元化や、複数の課に関係する施策を効率的に進めるため、全庁的な総合調整と先導による公共施設等のマネジメントを推進していきます。

（３） 長寿命化への取組と安全確保・耐震化

継続的に使用していく公共施設等については、安全・安心に使用するために、迅速に修繕を行います。特に安全性が求められる屋根、外壁などや土木インフラについては、定期的な点検・診断により、劣化や不具合の進行を最低限に留め、長寿命化を目指します。しかし、それには専門的な知識や技能が必要であるため、担当職員だけですべての施設を適切に点検・診断することは難しい状況にもあります。そこで、法定点検（法令などで資格や実施要項などが定められている点検）を実施するほか、担当職員で実施可能な日常点検や診断の方法などを検討していきます。

また、公共施設の耐震化については、「深谷市建築物耐震改修促進計画」（平成 22 年 3 月策定）に基づき耐震化対策を進めることとし、併せて特に安全性が強く求められる施設は、適宜耐震診断を行い、必要に応じて耐震化対策を進めることとします。

（４） 公共施設等の適正な配置と活用に向けた取組

本市における公共施設等の適正な配置を考えることはもちろん、現在でも行っている近隣自治体との連携を引き続き実施するとともに長期的には共同運営も視野に入れた協議を行うことも検討します。

また、市民との協働による公共施設等の管理・運営や既存施設への指定管理者制度の導入、今後更新や新設が必要な施設については、公民連携によるサービス提供である PPP 導入の可能性も視野に入れて検討します。

さらに、公共施設等の維持管理についても、業務委託の手法などを適宜見直し、コスト縮減策を検討することとします。

第3章 公共施設等の整備の方針

1. 保有施設の簡易評価

公共施設マネジメントに必要な整備方針を立てるためには、対象とする公共施設の状態を的確に評価することが求められます。しかし、全ての施設評価を詳細かつ迅速に実施することは困難であるため、様々な視点から収集した情報を用いて公共施設の簡易評価を行います。

この簡易評価については、方針決定済施設（31 施設、P70 から P75 を参照）を除く、公共施設の在り方を検討する上で参考とします。

※この簡易評価は、平成 26 年度末時点の公共施設の状態を簡易的に評価した結果であり、調査後に改修などが行われた場合は評価が変わります。そのため、簡易評価の結果がそのまま各施設の具体的な方向性を決定するものではありません。

（1） 簡易評価手法と項目

公共施設を評価するにあたり、図 3-1 に示すように公共施設を管理する行政の立場と、利用者である市民の立場とに着目し、それぞれ「管理者視点」と「利用者視点」という 2 つの視点から評価を行います。この 2 つの視点は、次のとおりそれぞれ 3 つの評価軸で成り立ち、各評価は 2 つの項目により構成されています。

【管理者視点】

◆劣化度（安全性）	築後年数又は大規模改修工事の実施の有無及び耐震性能
◆建物管理度（健全性）	12 条点検（建築基準法）の建築に関する項目及び消防点検の結果
◆費用度（経済性）	エネルギー費・人件費など経常的に必要となる費用及び改修費など年度によって変動が大きい費用

【利用者視点】

◆環境度（有用性）	500m×500m のマス目の人口密度及びハザードマップの浸水・土砂災害区域
◆設備管理度（快適性）	12 条点検（建築基準法）の設備に関する項目及びバリアフリー関連法
◆活用度（利便性）	利用人数及び利用可能時間あたりの延床面積

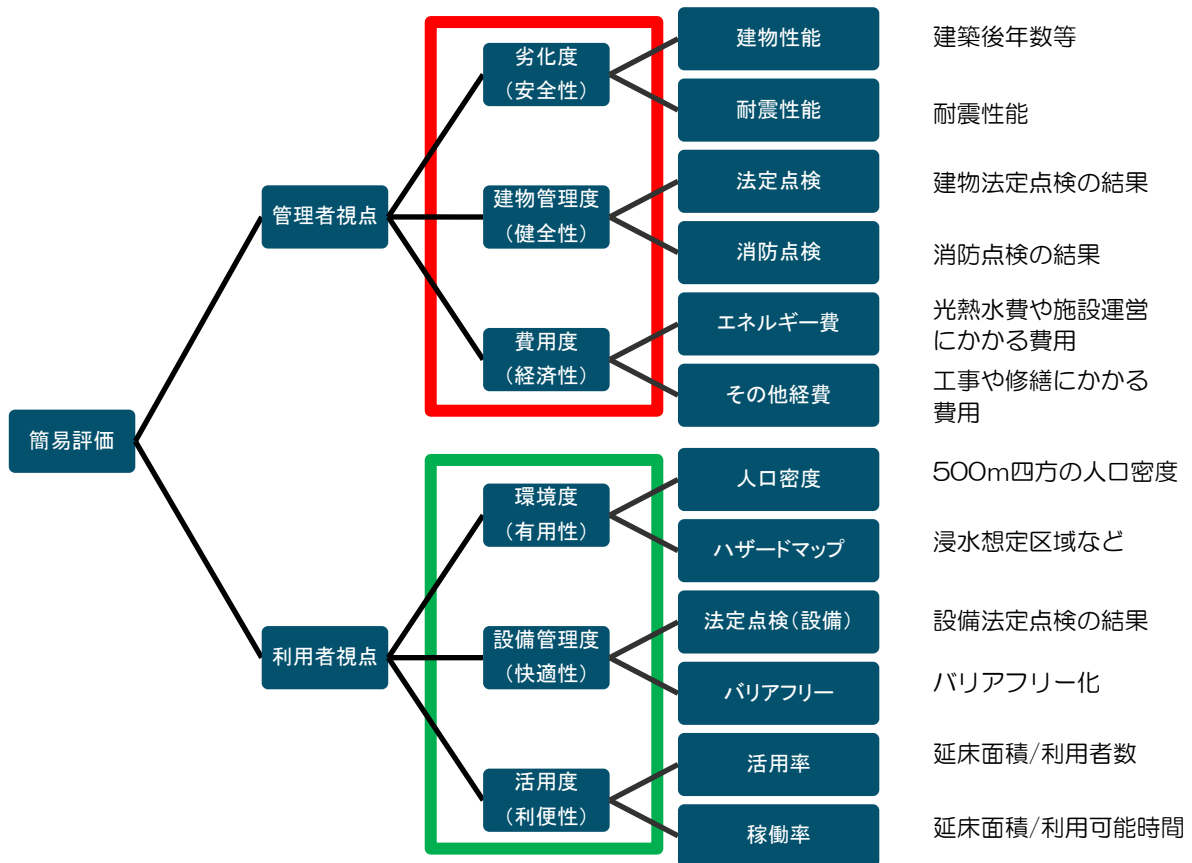


図 3-1 評価項目とその概要

(2) 簡易評価を用いた施設評価

各項目の現況についてそれぞれ評価を行い、その評価結果を、図3-2に示すポートフォリオ (指標を組み合わせて分析する手法) にあてはめ、各施設の評価を「維持継続」「利用検討」「更新検討」「用途廃止」の4つに分類します。

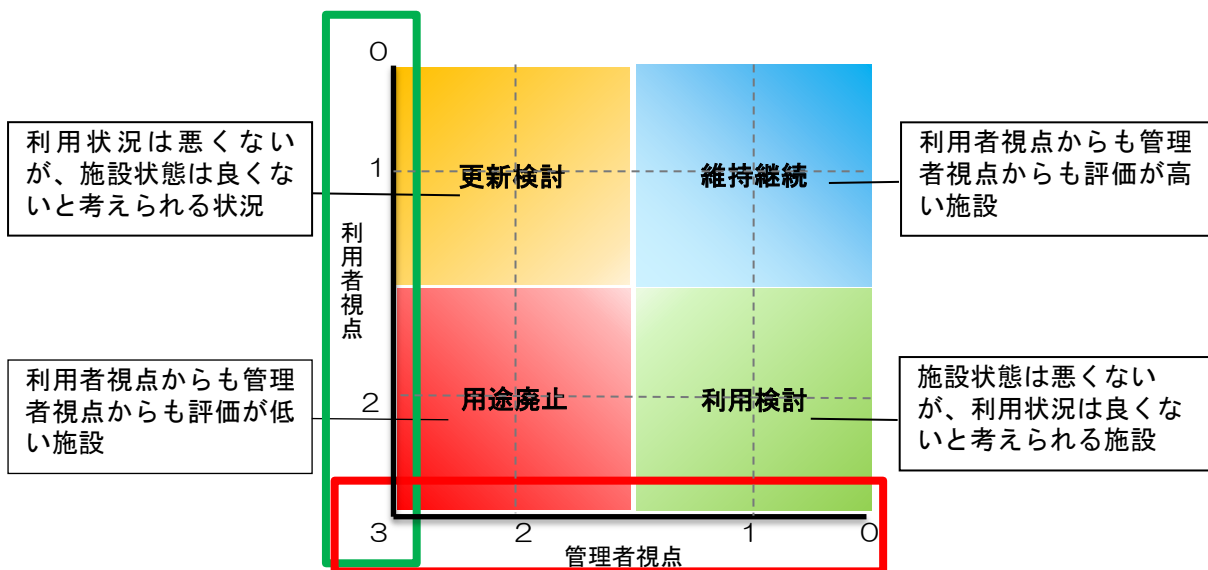


図 3-2 簡易評価を用いた施設評価を示すポートフォリオ

(3) 簡易評価の結果

施設評価の結果を取りまとめると、図 3-3 に示すように「維持継続」の評価が施設数で 64%、延床面積で 83%と大半を占めています。維持継続及び方針決定済施設を除く施設（施設数では 17%、延床面積では 6%）については、統廃合や売却なども含め、在り方の検討が必要な公共施設である可能性が高いと考えられます。なお、施設ごとの簡易評価の結果は P70 から P75 に示します。

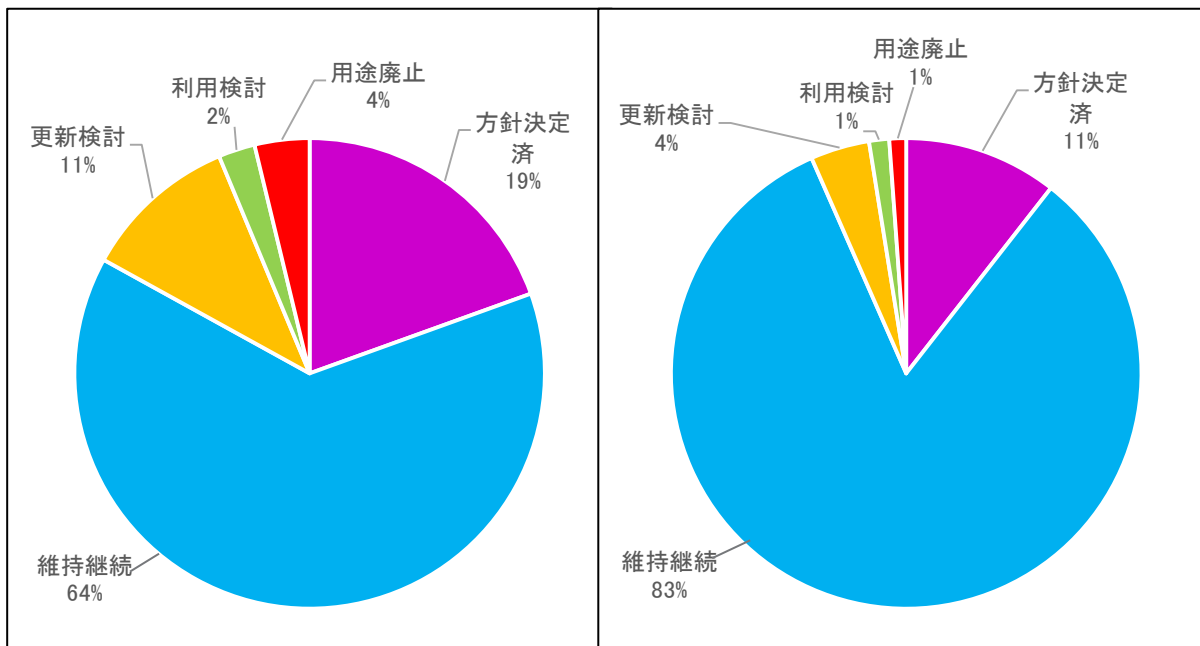


図 3-3 簡易評価の結果(左:施設数、右:延床面積)

2. 用途別に見た公共施設の長期方針

(1) 用途別に見た施設の現状と今後の方針

平成 25 年度から平成 64 年度の 40 年間における公共施設の長期方針を、用途別に示します。なお、用途別の簡易評価結果を図 3-4 に示します。

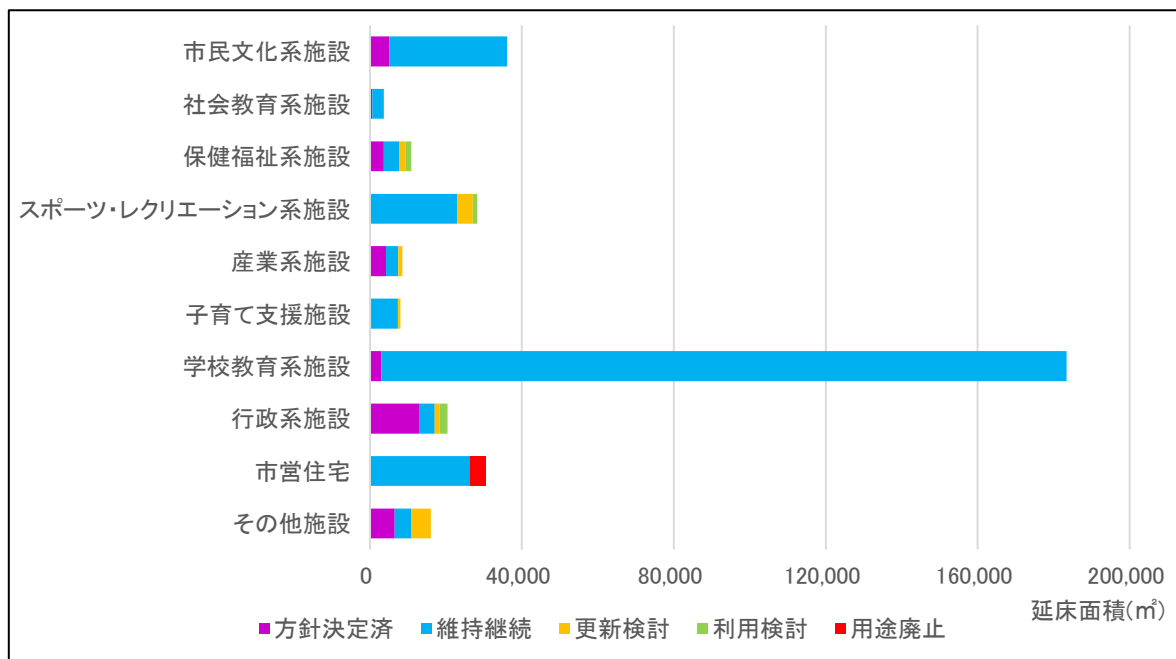


図 3-4 用途別に見た簡易評価の結果

① 市民文化系施設（公共施設白書 P.19～41）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

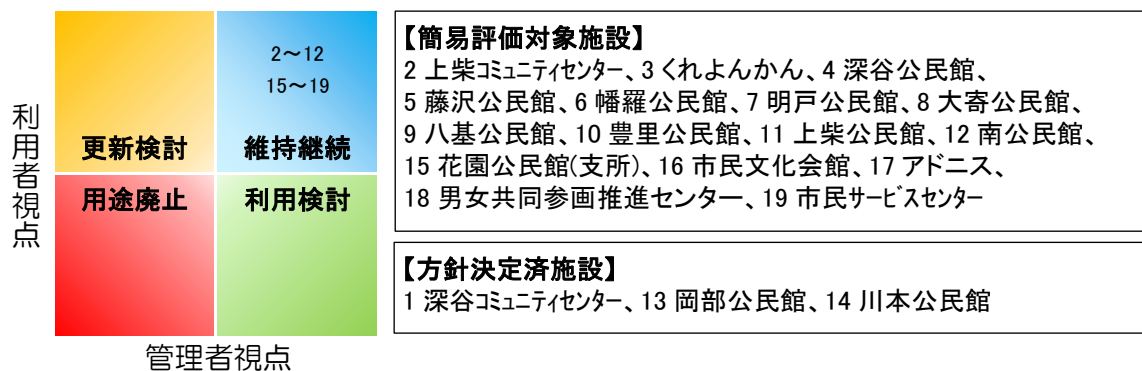
(ア) 管理者視点の状況

- ・ 深谷コミュニティセンター（1,079 m²）、岡部公民館（1,734 m²）の2施設が旧耐震基準であり、岡部公民館については耐震診断未実施。
※ 深谷コミュニティセンターは、平成27年度に耐震診断実施済。
- ・ 市民文化会館は旧耐震基準の施設であるが、既に耐震補強工事実施済。
- ・ 上記3施設のほか、新耐震基準ではあるものの、川本公民館は竣工後31年を迎え、施設の老朽化が進んでいる。

(イ) 利用者視点の状況

- ・ 平成26年度の19施設の利用者数は、年間約977,000人。施設規模から利用者数が特に多かったのはくれよんかん、男女共同参画推進センター、上柴公民館の3施設であり、利用者合計は年間204,000人（市民文化系施設全体の約21%）。
- ・ 深谷コミュニティセンター、深谷・明戸・大寄・八基・豊里公民館、市民文化会館は、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）



■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- ・ 公民館については、地区センター機能も有する各地区のコミュニティ・生涯学習の拠点施設として、適正な維持管理、修繕等を行い保全に努める。また、長期的視点に立ち、社会教育施設としての在り方や他施設との複合化を検討する。なお、建替え時には他の機能との複合施設として検討する。
- ・ 文化会館施設等は、定期点検の実施など適切な維持管理を行いながら有効活用に努めるが、全市的な視点に立ち、在り方について検討する。

② 社会教育系施設（公共施設白書 P.42～47）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

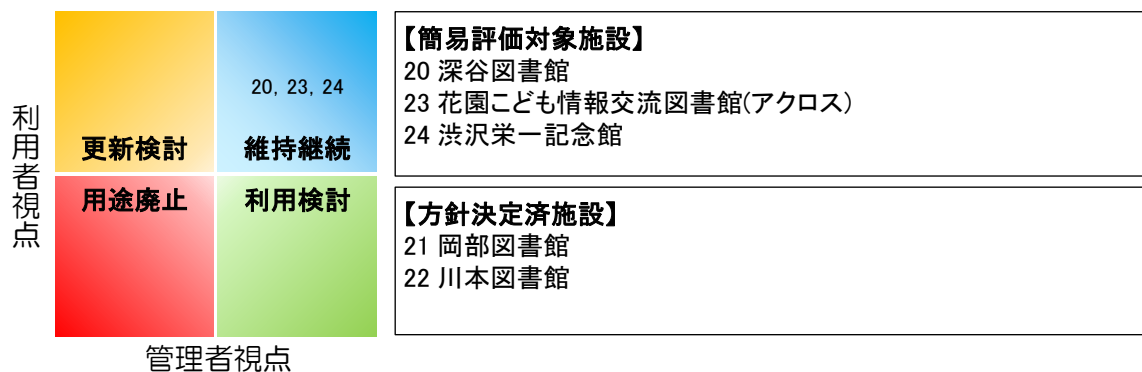
（ア）管理者視点の状況

- ・ 岡部図書館（104 m²）については旧耐震基準の施設であり、かつ耐震診断が未実施。
 なお、岡部図書館は岡部公民館（市民文化系施設）、岡部保健センター（保健福祉系施設）との複合施設。

（イ）利用者視点の状況

- ・ 図書館4施設（3,363 m²）の平成26年度の利用者数は約124,000人で、利用者数が一番多い深谷図書館は約88,800人（4図書館合計の71%）。
- ・ 深谷図書館、渋沢栄一記念館は、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）



■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- ・ 深谷図書館は引き続き維持していくものとし、適正な維持管理を行い、長寿命化に努める。また、岡部、川本図書館は、新公民館の建設に併せて複合施設として図書館機能を維持する。さらに、花園こども情報交流図書館（アクロス）は、適正な維持管理を行いながら活用を図っていくが、建替え時は周辺施設への複合化を検討する。
- ・ 渋沢栄一記念館は、公民館（市民文化系施設）との複合施設として存続していくが、施設の在り方については適宜検討する。

③ 保健福祉系施設（公共施設白書 P.48～60）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

（ア）管理者視点の状況

- 老人福祉センター岡部荘（774 m²）、老人ホーム松寿園（953 m²）、深谷保健センター（891 m²）、岡部保健センター（281 m²）の4施設が旧耐震基準かつ耐震診断未実施。
※ 深谷市保健センターは、平成27年度に耐震診断実施済。
- 総合健診センターは、耐震診断を行っているが、耐震化対策は未実施。
- 上記5施設のほか、老人福祉センター仙元荘、花園荘及び川本保健センターは竣工後30年以上経過しており、施設の老朽化対策が必要な施設と言える。

（イ）利用者視点の状況

- 老人福祉センターの4施設及び同様の機能を有するもくせい館（5,264 m²）の平成26年度の利用者数合計は約111,000人で、このうち利用者数が最も多いのが、もくせい館の約40,900人（5施設合計の37%）、最も少ないのは花園荘の約9,100人（5施設合計の8%）。
- 深谷保健センターは、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）

利用者視点	27, 34	26, 29, 30, 39	【簡易評価対象施設】 25 老人福祉センター仙元荘、26 老人福祉センター福寿荘 27 老人福祉センター岡部荘、28 老人福祉センター花園荘 29 高齢者福祉青少年活動複合施設もくせい館 30 世代間交流センターはたらふれあい館 34 深谷保健センター、39 ホランティア交流センター
	更新検討 用途廃止	維持継続 利用検討	
管理者視点	25,28		【方針決定済施設】 31 老人ホーム松寿園、36 川本保健センター、38 総合健診センター、 35 岡部保健センター、37 花園保健センター 【適正配置実施済施設】 32 たんぽぽ作業所、33 つくしの家

■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- 高齢者福祉施設は利用者数の減少、施設の配置状況や老朽化などから、施設の統廃合を検討する。
- 複合施設である社会福祉施設は、適正な維持管理を行い、長寿命化に努める。
- 市内の各保健センターは、深谷保健センターへ集約することにより機能の拡充を図る。また、集約後の深谷保健センターは、適切に管理、修繕等を行い、施設の維持に努める。

④ スポーツ・レクリエーション系施設（公共施設白書 P.61～74）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

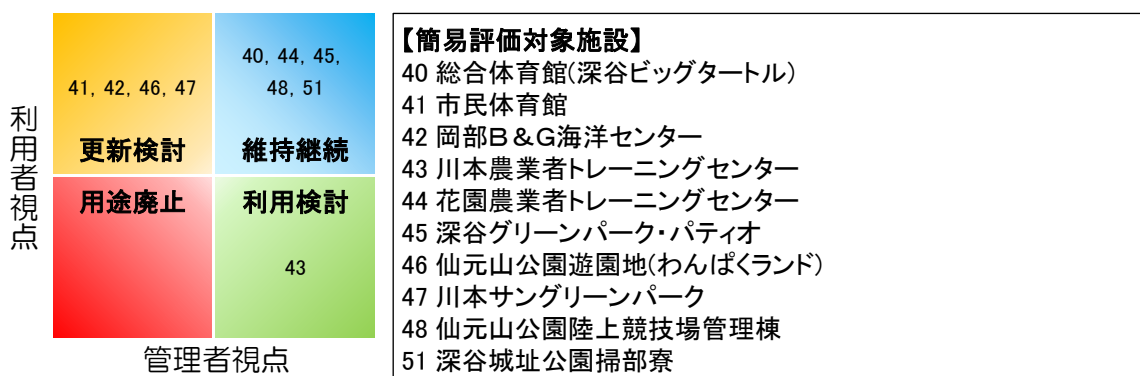
(ア) 管理者視点の状況

- ・ 岡部B&G海洋センター（1,103 m²）、わんぱくランド（749 m²）の2施設が旧耐震基準で、耐震診断が未実施であり、継続利用には早急な対応が必要。なお、市民体育館（1,825 m²）については耐震診断の結果、補強不要。
- ・ 上記3施設のほか、新耐震基準ではあるものの、川本サングリーンパークの一部施設は木造であり、竣工後25年を迎え、施設の老朽化が進んでいる。
- ・ 川本サングリーンパークは敷地の約78%が借地であるほか、わんぱくランドも含めて、施設の運営や管理にかかるコストが大きい施設となっている。

(イ) 利用者視点の状況

- ・ 10施設のうち、市民体育館、深谷城址公園掃部寮^{かもんりょう}、川本トレーニングセンターが、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）



■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- ・ スポーツ施設及びレクリエーション施設は、維持管理を基本とし、定期点検の実施や計画的な修繕を行いながら長寿命化に努める。しかし、老朽化が激しい施設や運営状況などから、安全性、利用状況や代替機能の可能性を勘案して、廃止を検討する。
- ・ グラウンドや運動公園等（※）については、維持管理コストの削減を図りながら、施設の維持に努める。なお、大規模改修が必要となる時点で、施設の在り方について検討する。

※これらの施設については、建物がないため簡易評価の対象となりません。

⑤ 産業系施設（公共施設白書 P.75～83）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

（ア）管理者視点の状況

- ・ 岡部多目的センター（1,199 m²）、本郷農業総合センター（604 m²）、川本農民センター（283 m²）、川本農村婦人の家（233 m²）、川本農業総合地域施設（558 m²）、花園就業改善センター（529 m²）の6施設は旧耐震基準で、かつ耐震診断未実施。また、産業会館（1,949 m²）は耐震補強工事未実施。

（イ）利用者視点の状況

- ・ 岡部多目的センター、本郷農業総合センター、川本農民センター、川本農村婦人の家は利用者数が少ない状況にある。
- ・ 川本農業総合地域施設、産業会館は、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）

利用者視点	74, 75 更新検討	77, 78, 79, 80 維持継続	【簡易評価対象施設】 74 川本農業総合地域施設、75 花園就業改善センター 77 岡部ふるさと物産センター、78 花園地域物産館アルエット 79 深谷市物産館、80 川本農産物直売所
	用途廃止	利用検討	
	管理者視点		

■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- ・ 岡部、川本の新公民館建設計画に併せて、周辺施設の廃止を検討する。また、耐震性が特に低い施設については、安全性を第一に考え、早急に施設の廃止を進める。
- ・ 物産センター等（77～80）については、施設の民営化を検討する。

⑥ 子育て支援施設（公共施設白書 P.84～93）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

(ア) 管理者視点の状況

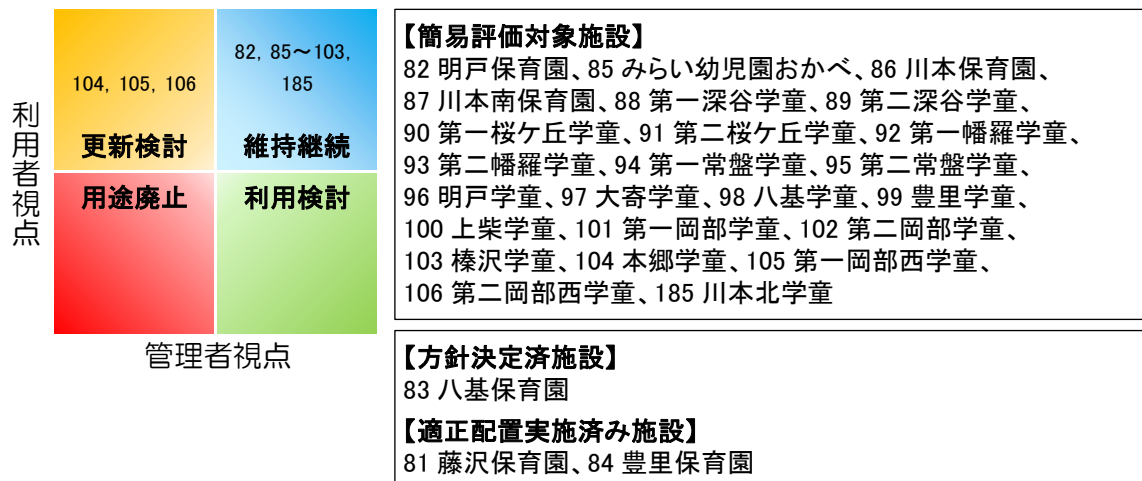
- 本郷学童保育室（276㎡）、第一岡部西学童保育室（243㎡）、第二岡部西学童保育室（183㎡）の3施設が旧耐震基準で、かつ耐震診断未実施。

※ 本郷学童保育室については、平成27年度に建替工事実施済。

(イ) 利用者視点の状況

- 明戸保育園、第一深谷学童保育室、第二深谷学童保育室、豊里学童保育室は、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）



■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- 耐震性の低い保育園については、早急に耐震化対策を進める。その他の保育園については、既に民営化された保育園の状況を検証し、その結果をもとに保育園の在り方について検討する。
- 全ての小学校敷地内への学童保育室整備を推進する。さらに、学童保育室の運営基盤等を強化するため、指定管理者制度の導入拡大を検討する。

⑦ 学校教育系施設（公共施設白書 P.94～114）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

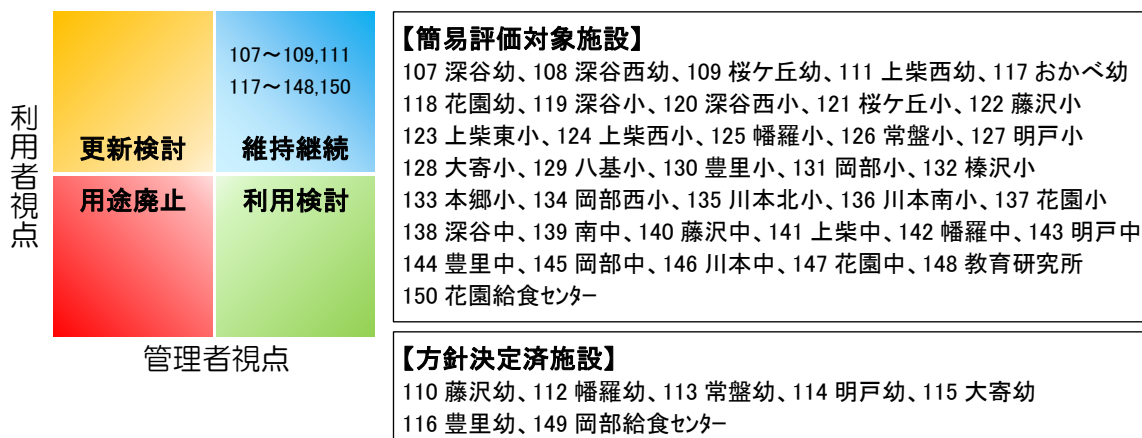
(ア) 管理者視点の状況

- ・ 藤沢幼稚園（350㎡）、幡羅幼稚園（286㎡）、常盤幼稚園（491㎡）、明戸幼稚園（285㎡）、大寄幼稚園（204㎡）、豊里幼稚園（451㎡）、花園幼稚園（786㎡の一部）の7施設が旧耐震基準であり、耐震化対策が未実施。
 ※ 平成27年度中に幡羅幼稚園、明戸幼稚園（大寄幼稚園、豊里幼稚園については休園しているため見合わせている。）は、小学校校舎内へ移転し、藤沢幼稚園、常盤幼稚園は建替工事を行い、花園幼稚園は耐震補強工事を行っている。
- ・ 小、中学校の建物については耐震性が確保されているものの、多くの建物が老朽化しており、30年以上経過している建物が73%（127,908㎡/174,502㎡）となっている。

(イ) 利用者視点の状況

- ・ 少子化に伴い、児童・生徒の数が減少している状況にある。
- ・ 平成26年度に岡部小学校、岡部西小学校で給食場を新設したことをはじめ、給食の自校式方針が進んでいる。そのため、岡部学校給食センターは、岡部中学校1校分のみを対象としている状況。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）



■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- ・ 幼稚園は、少子化に伴う就学前児童の更なる減少が見込まれることから、施設の統廃合や民営化を検討する。
- ・ 小学校及び中学校の校舎等は、長期的な視点による定期点検の実施や計画的な改修を行いながら長寿命化を図り、トータルコストの平準化を目指す。また、文部科学省から示されている「小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」に基づき、地域の中で学校がおかれている状況等を踏まえながら、在り方について検討する。
- ・ 老朽化が進んでいるプール施設は、夏季のみの稼働している現状から、更新時には、近隣校との共有使用や、市の施設や民間施設の利用も検討する。
- ・ 各小中学校内に給食場を整備していく方針であり、岡部給食センターは規模を縮小し岡部中学校内に建替えるものとし、花園給食センターは花園小学校の給食場として使用する。

⑧ 行政系施設（公共施設白書 P.115～122）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

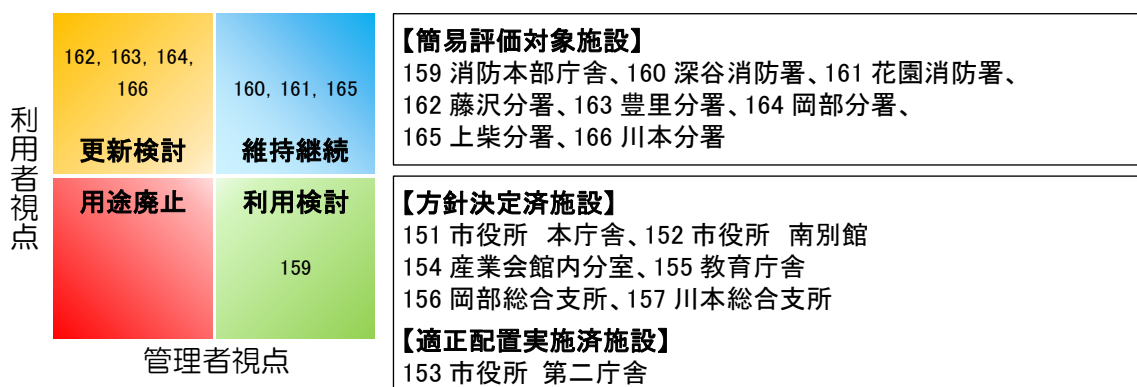
（ア）管理者視点の状況

- 市役所本庁舎（6,509 m²の一部）、市役所南別館（413 m²）、産業会館内分室（415 m²）、教育庁舎（1,083 m²）、岡部総合支所（2,429 m²）、川本総合支所（2,215 m²）、藤沢分署（276 m²）、豊里分署（298 m²）、岡部分署（358 m²）、川本分署（281 m²）の10施設 13,811 m²（行政系施設の延床の約60%）が旧耐震基準で、一部施設では耐震診断未実施。

（イ）利用者視点の状況

- 産業会館分室、教育庁舎、消防本部庁舎、深谷消防署、豊里分署は、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）



■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- 庁舎等は、分散している外部庁舎を集約し、市の防災中枢拠点となる新本庁舎の整備を進める。また、岡部、川本総合支所は、その在り方の検討も含め、新たに計画されている公民館との複合化を進める。
- 消防施設は、消防力の整備指針や市消防力整備計画に基づき、各施設の存続を基本とするが、施設の老朽化や耐震改修が未実施の消防分署は、計画的な建替えを進める。

⑨ 市営住宅（公共施設白書 P.123～127）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

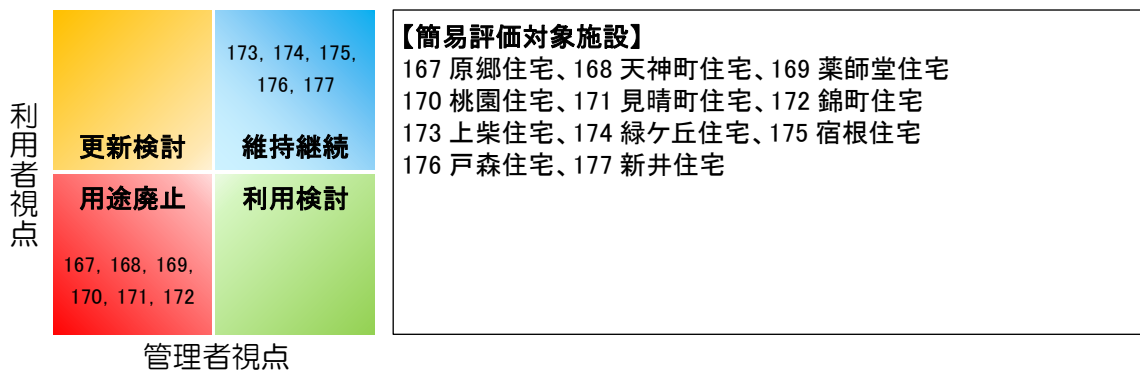
（ア）管理者視点の状況

- ・原郷住宅（224 m²）、天神町住宅（35 m²）、薬師堂住宅（499 m²）、桃園住宅（1,570 m²）、見晴町住宅（587 m²）、錦町住宅（1,074 m²）の6施設が旧耐震基準で、かつ耐震診断未実施。

（イ）利用者視点の状況

- ・天神町住宅、薬師堂住宅、桃園住宅、戸森住宅、新井住宅は、ハザードマップ上での危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）



■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- ・耐用年数を大幅に経過している市営住宅は、老朽化に伴い既の実施している「政策空き家（※）」対策による用途廃止を進める。
※政策空き家：老朽化した公営住宅の取壊しや、住居の住替えなどを行うために、既存住宅での新たな入居募集を停止した結果生じる空家のこと。
- ・その他の市営住宅については、市営住宅の長寿命化計画に基づき、定期点検の実施や計画的な維持管理、修繕を行いながら長寿命化に努め、コストの平準化を目指す。
- ・耐用年数の到来による建替えについては、社会状況や必要性などを考慮し、在り方について検討する。

⑩ その他施設（公共施設白書 P.128～141）

■ 施設の現状（平成26年度末時点）

（ア）管理者視点の状況

- 花植木公設地方卸売市場（2,211 m²）、ふかや緑の王国（974 m²）の2施設が旧耐震基準で、かつ耐震診断未実施。

※ ふかや緑の王国（事務所棟）は、平成27年度に解体済。

- 衛生センター（延床 1,492 m²／施設全体 2,002 m²）は旧耐震基準の施設であるが、平成28年4月1日の供用開始に向け建替え工事実施中。
- 高品質堆肥製造施設の敷地は、すべて借地となっている。

※ 平成27年度に設置条例を廃止し、借地契約は解約済。

（イ）利用者視点の状況

- 深丘園、東大沼書庫は、ハザードマップ上で危険度が高いエリアに存在している。

■ 簡易評価結果（平成26年度末時点）

利用者視点	180, 184	178, 182, 183	【簡易評価対象施設】 178 深丘園 180 花植木公設地方卸売市場 182 川本出土文化財管理センター 183 東大沼書庫 184 ふかや緑の王国
	更新検討	維持継続	
	用途廃止	利用検討	【方針決定済施設】 179 衛生センター、181 高品質堆肥製造施設
	管理者視点		

■ 40年間の長期的な方針（平成25年度から平成64年度まで）

- 深丘園及び新衛生センターについては、定期点検の実施や計画的な修繕を行いながら施設の維持に努める。
- 花植木公設地方卸売市場については、市場として存続していくが、民営化について検討する。なお、隣接するふかや緑の王国との連携についても検討する。

3. 土木インフラの再整備の方針

道路をはじめとする土木インフラについては、公共施設に比べて廃止や転用が難しいことから、これらを維持していくことを前提に長寿命化を図っていきます。長寿命化を図るうえで現状把握のための定期点検等を行い、計画的なマネジメントを行います。

また、施設の更新などに伴い不要となる施設については、計画的に除却していくこととします。

(1) 道路、河川等

幹線道路の整備については、上位計画に基づき、市内拠点間を結ぶ道路ネットワークの構築に必要な整備路線の見直しも必要なことから、幹線道路網計画を策定し、計画的な道路整備を目指します。生活道路の整備や維持管理については、必要な整備路線の選定や計画的な維持管理に努めるものとし、コストの平準化を図ります。

河川、排水路については、雨水等を円滑に排水し、豊かでうるおいのある市民生活や良好な環境を構築するため、計画的かつ無理のない河川改修を進めるとともに、内水はん濫を防止するための排水機場施設についてはストックマネジメントを適切に行い、コストの平準化を図ります。

農業水利施設（ため池）については、地域の良好な景観形成を図るとともに、貴重な水源となっているため、管理主体の維持管理、点検及び負担により、必要に応じて耐震化等の検討を行い、防災面に配慮しつつ計画的な維持管理、監視を行いコストの平準化や安全を図ります。

(2) 橋梁

「深谷市 長寿命化修繕計画」（平成 25 年 3 月策定）において、長寿命化修繕計画を策定する 89 橋について、今後 50 年間の事業費を比較した結果、従来の対症療法型が 163 億円に対し、長寿命化修繕計画の実施による予防保全型が 50 億円となり、コスト適正化効果は 113 億円（削減率 69%）となることが明らかになりました。

また、その他の橋梁についても、平成 26 年度の道路法改正により、5 年に 1 度の定期点検が義務付けられましたので、引き続き定期点検を実施し、その結果に基づき計画的かつ予防的な修繕対策を行うとともに、長寿命化を図りつつ将来コストの削減及び平準化を目指します。

(3) 上水道

深谷市地域水道ビジョンで示している方針に基づき、老朽化した配管の計画的な更新事業を進めるとともに、施設の適正な維持管理を行いトータルコストの平準化を目指します。

(4) 下水道

公共下水道は、公共用水域の水質の保全や公衆衛生の向上、浸水被害の防除を目的とした重要な都市基盤であることから、上位計画に基づき、より効果的な下水道管の整備を計画的に推進します。

また今後、下水道施設の老朽化が懸念されることから長寿命化対策や計画的な更新を行うことで、コストの適正化を目指します。

農業集落排水においても、施設の老朽化対策が課題となっていることから、計画的な施設更新を行うとともに、適正な維持管理を実施することで、コストの適正化を目指します。

(5) 公園

公園については、遊具等の点検や計画的な修繕など、施設の適正な維持管理の実施によりコスト適正化を目指します。また、大規模な修繕、更新が必要な施設については、施設の在り方について検討します。

なお、「深谷市緑の基本計画」(平成22年3月策定)で示している公園の整備目標を踏まえ、長期的な視点に立ち施設整備について検討します。

深谷市公共施設適正配置計画

公共施設を対象とした
平成25年度から平成34年度までの10年間の短期計画



公共施設の短期方針

1. 用途別に見た公共施設の短期方針

総合管理計画で示した公共施設の長期方針に基づき、深谷市公共施設白書作成後の10年間（平成25年度から平成34年度まで）に取り組む公共施設適正配置の短期方針を施設用途別に定めます。なお、本計画の策定にあたっては、これまでに示した簡易評価結果を参考に、全市的な施設の配置状況、また、これまで施設所管課で検討してきた経過等も踏まえたものとしています。

また、適正配置計画において存続していく施設については、総合管理計画で示した方針に基づき、各施設の在り方について、引き続き検討していくものとします。

本計画で示す方針のとおり適正配置を進めた場合、計画期間内における公共施設の削減床面積は約24,400㎡であり、削減率はおおよそ7%となります。

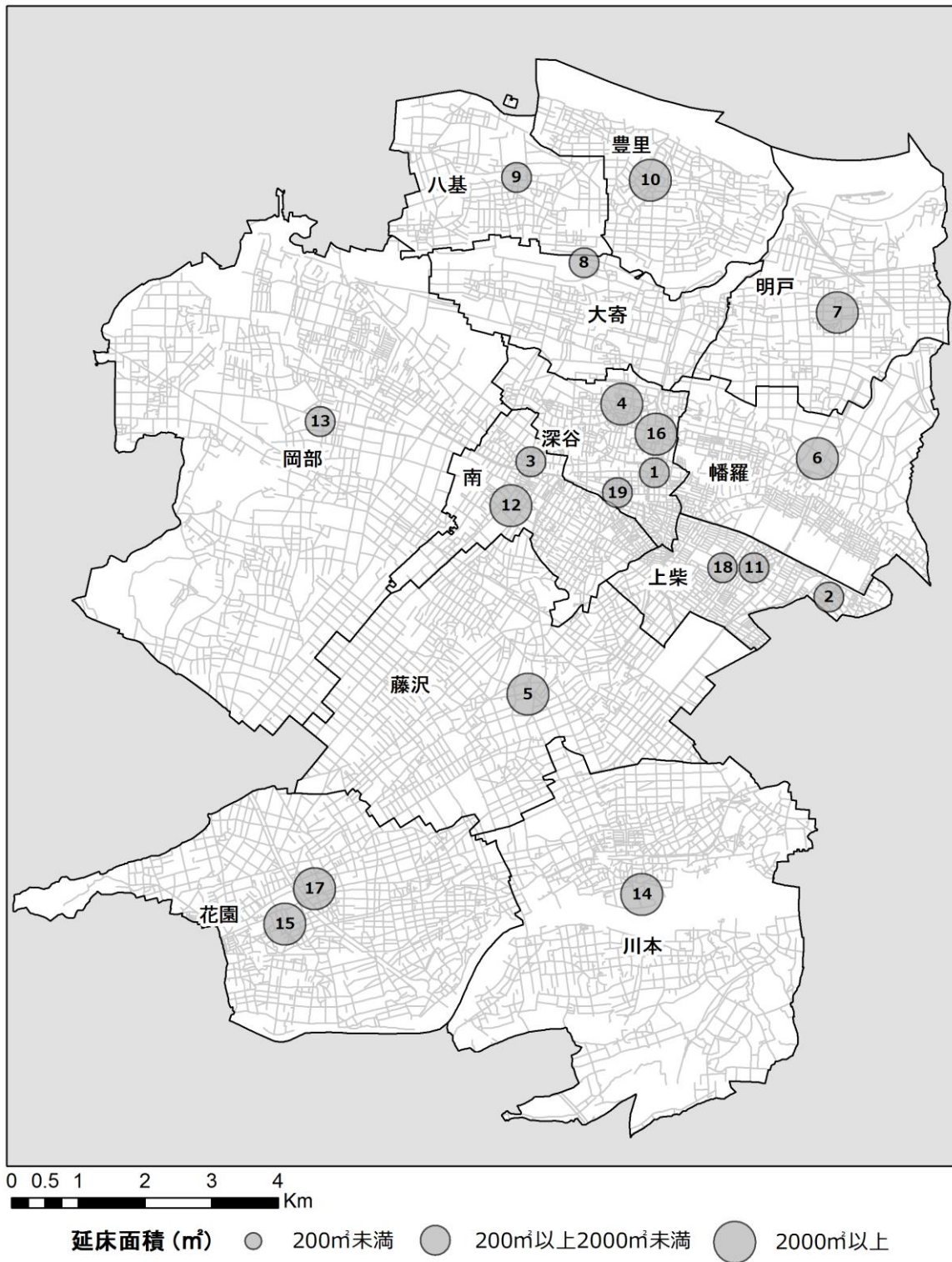
この削減率は、表4-1に示す5施設を含んだものとなります。

表 4-1 公共施設適正配置済施設(H25.4.1～H27.4.1)

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
32	たんぼぼ作業所	H27.4.1 従前の指定管理者へ民営化済。	民営化	民営化
33	つくしの家	H27.4.1 従前の指定管理者へ民営化済。	民営化	民営化
81	藤沢保育園	H26.4.1 公募により民営化済。	民営化	民営化
84	豊里保育園	H26.4.1 公募により民営化済。	民営化	民営化
153	市役所 第二庁舎	平成27年1月 岡部浄水場建設に伴い廃止済。施設跡地は公売。	廃止	廃止

(1) 市民文化系施設

施設数：19 施設 施設総延床面積：36,047.11 m²



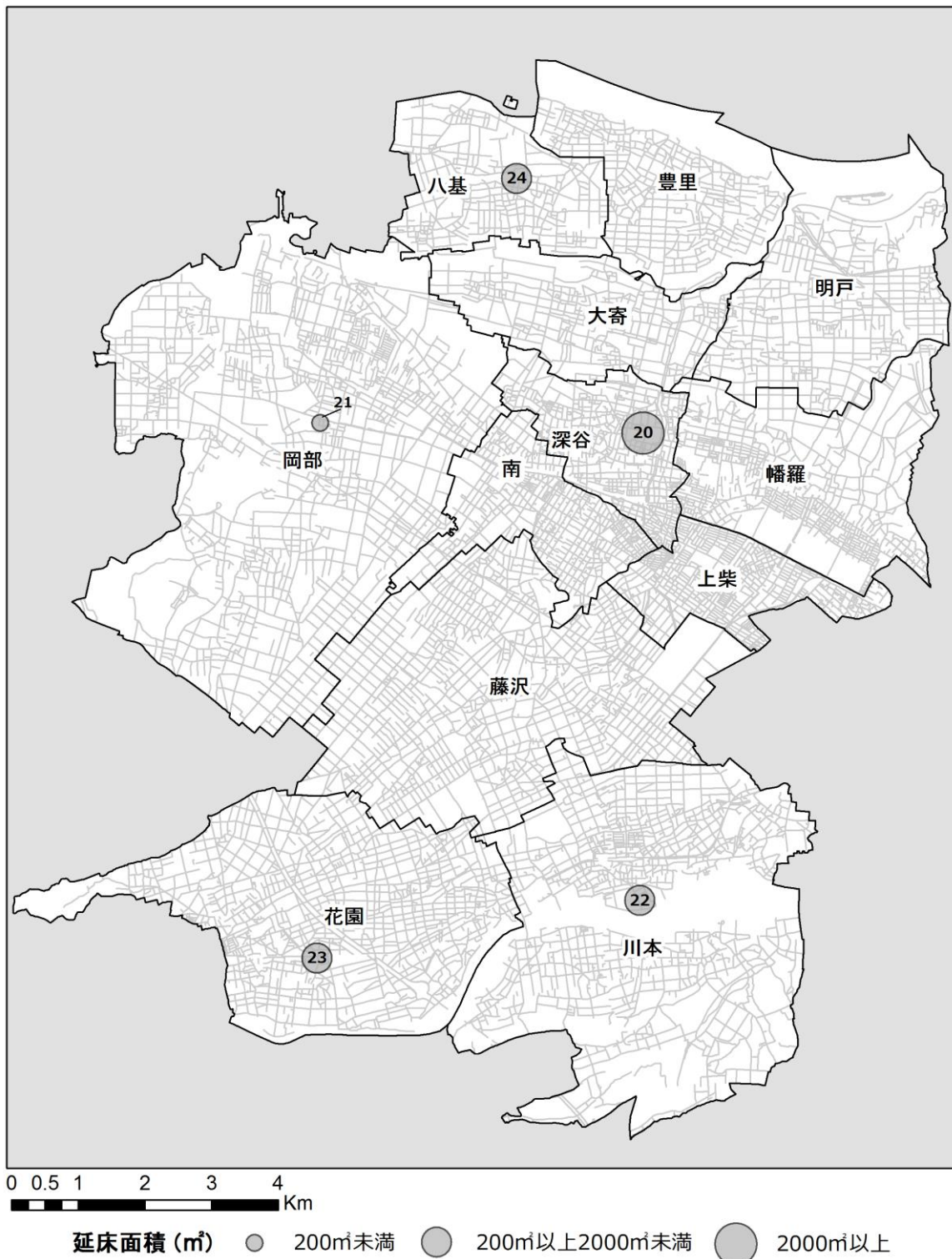
■公共施設適正配置の短期方針（平成25年度から平成34年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
1	深谷コミュニティセンター	貸館としての機能は、近隣の公共施設で代替可能であることから、本施設の機能は廃止し、隣接する保健センターの機能を強化する。	廃止	機能変更
2	上柴コミュニティセンター		存続	存続
3	くれよんかん		存続	存続
4	深谷生涯学習センター・ 深谷公民館		存続	存続
5	藤沢生涯学習センター・ 藤沢公民館		存続	存続
6	幡羅生涯学習センター・ 幡羅公民館		存続	存続
7	明戸生涯学習センター・ 明戸公民館		存続	存続
8	大寄公民館		存続	存続
9	八基公民館		存続	存続
10	豊里公民館		存続	存続
11	上柴生涯学習センター・ 上柴公民館		存続	存続
12	南公民館		存続	存続
13	岡部公民館	旧耐震基準の建物であり、施設の老朽化が進んでいることから、岡部総合支所、岡部図書館などの機能を集約した新岡部公民館を建設する。	複合化	建替
14	川本公民館	施設の老朽化が進んでいることから、川本総合支所、川本図書館などの機能を集約した新川本公民館を建設する。	複合化	建替
15	花園生涯学習センター・ 花園公民館		存続	存続
16	市民文化会館		存続	存続
17	花園文化会館アドニス		存続	存続
18	男女共同参画推進センター (L・フォルテ)		存続	存続
19	市民サービスセンター (ギャラリー)	深谷駅という好立地条件を活かし、更なる利用向上を目指して、機能変更を検討する。	廃止	機能変更

(2) 社会教育系施設

施設数：5 施設

施設総延床面積：3,673.67 m²

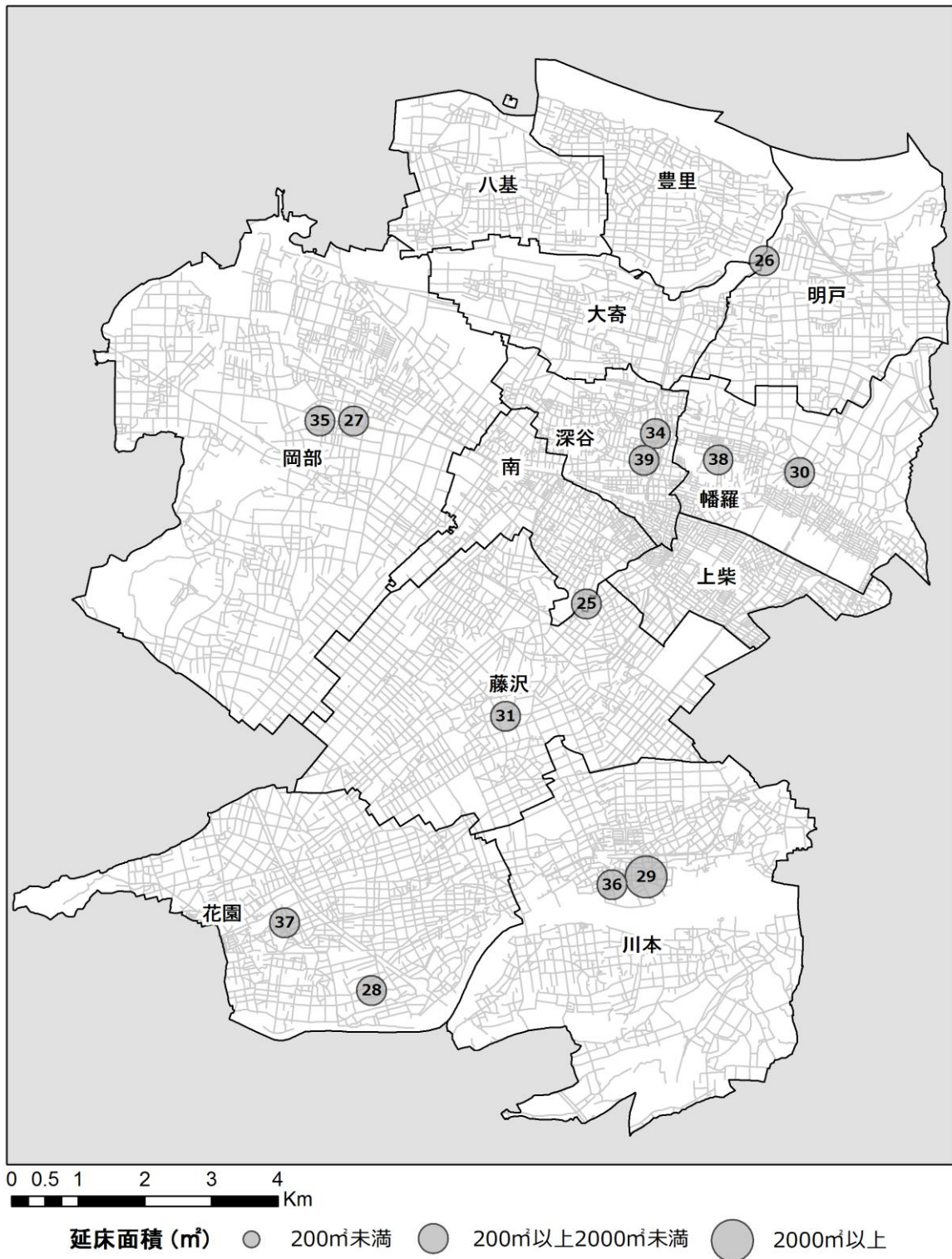


■公共施設適正配置の短期方針（平成 25 年度から平成 34 年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
20	深谷図書館		存続	存続
21	岡部図書館	新岡部公民館の建設に併せて図書館機能を複合化する。	複合化	廃止
22	川本図書館	新川本公民館の建設に併せて図書館機能を複合化する。機能移転後の現建物の活用を検討する。	複合化	機能変更
23	花園こども情報交流図書館（アクロス）		存続	存続
24	渋沢栄一記念館		存続	存続

(3) 保健福祉系施設

施設数：13 施設 施設総延床面積：10,848.47 m²

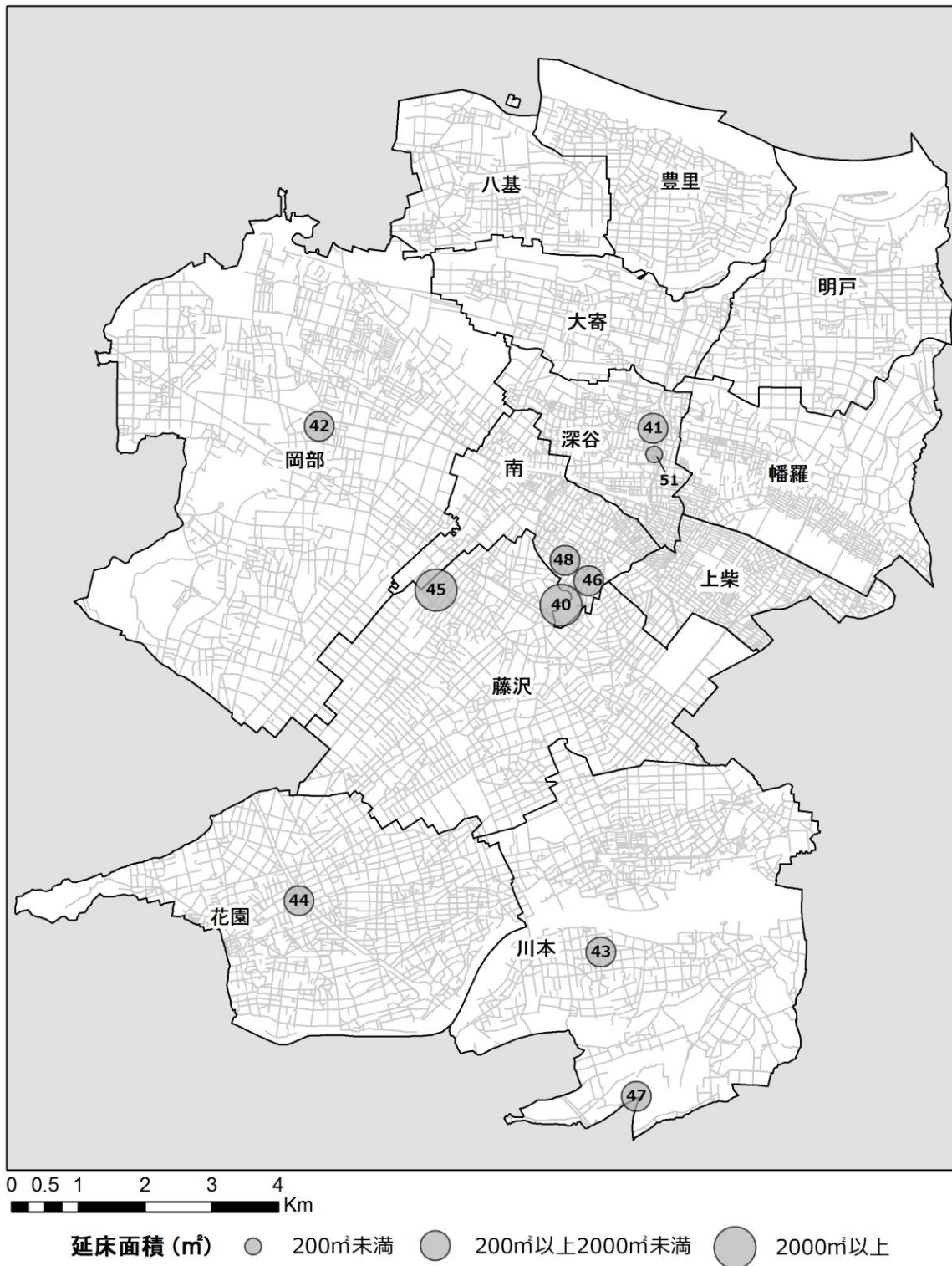


■公共施設適正配置の短期方針（平成 25 年度から平成 34 年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
25	老人福祉センター仙元荘	老人福祉センター等は、市内に 5 か所あるが、利用者の減少もみられるため、比較的新しい 2 か所に機能を集約する。本施設は、建築年が一番古く、設備の老朽化が進んでいるため、廃止する。	集約化	廃止
26	老人福祉センター福寿荘	老人福祉センター等は、市内に 5 か所あるが、利用者の減少もみられるため、比較的新しい 2 か所に機能を集約する。	存続	存続
27	老人福祉センター岡部荘	老人福祉センター等は、市内に 5 か所あるが、利用者の減少もみられるため、比較的新しい 2 か所に機能を集約する。本施設は併設している岡部公民館の移転に併せ廃止する。	集約化	廃止
28	老人福祉センター花園荘	老人福祉センター等は、市内に 5 か所あるが、利用者の減少もみられるため、比較的新しい 2 か所に機能を集約する。また、土地が借地であることから、現建物は廃止する。	集約化	廃止
29	高齢者福祉青少年活動 複合施設もくせい館		存続	存続
30	世代間交流センター はたらふれあい館		存続	存続
31	老人ホーム松寿園	施設の老朽化のため平成 27 年度末で廃止する。なお、現入所者は民間の養護老人ホームで対応する。	廃止	廃止
34	深谷保健センター	岡部、川本、花園保健センターを集約し、本施設を拡充する。	存続	存続
35	岡部保健センター	深谷保健センターへ機能を集約し、現建物は廃止する。	集約化	廃止
36	川本保健センター	深谷保健センターへ機能を集約し、機能移転後の現建物の活用を検討する。	集約化	機能変更
37	花園保健センター	深谷保健センターへ機能を集約し、機能移転後の現建物の活用を検討する。	集約化	機能変更
38	総合健診センター	総合健診センターで実施している事業のうち、休日急患診療所及び子ども夜間診療所の機能を医師会が新たに建設する診療所で実施する。また、現在の総合健診センターの建物は老朽化していることから廃止する。	民営化	廃止
39	ボランティア交流センター		存続	存続

(4) スポーツ・レクリエーション系施設

施設数：10 施設 施設総延床面積：28,278.74 m²

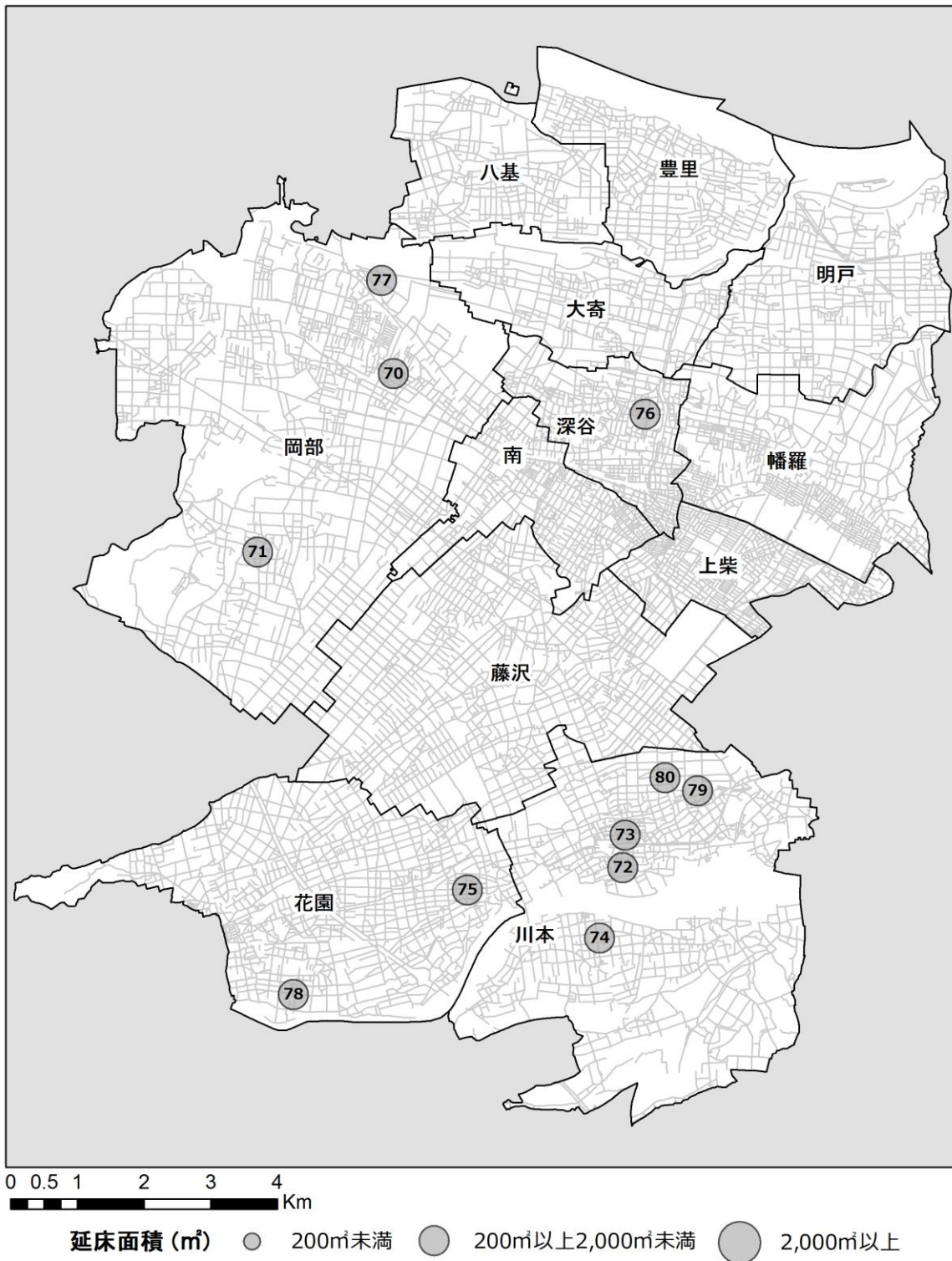


■公共施設適正配置の短期方針（平成 25 年度から平成 34 年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
40	総合体育館 (深谷ビッグタートル)		存続	存続
41	市民体育館	施設の老朽化が進んでいるが、公民館体育室等で代替が可能であるため、大規模改修が必要になった時点で廃止する。	廃止	廃止
42	岡部 B&G 海洋センター		存続	存続
43	川本農業者トレーニングセンター		存続	存続
44	花園農業者トレーニングセンター		存続	存続
45	深谷グリーンパーク・パティオ		存続	存続
46	仙元山公園遊園地 (わんぱくランド)	施設の機能については存続とするが、管理棟(建物)については、旧耐震基準であり老朽化しているため廃止する。	存続	廃止
47	川本サングリーンパーク		存続	存続
48	仙元山公園陸上競技場 管理棟		存続	存続
51	深谷城址公園掃部寮		存続	存続

(5) 産業系施設

施設数：11 施設 施設総延床面積：8,517.09 m²

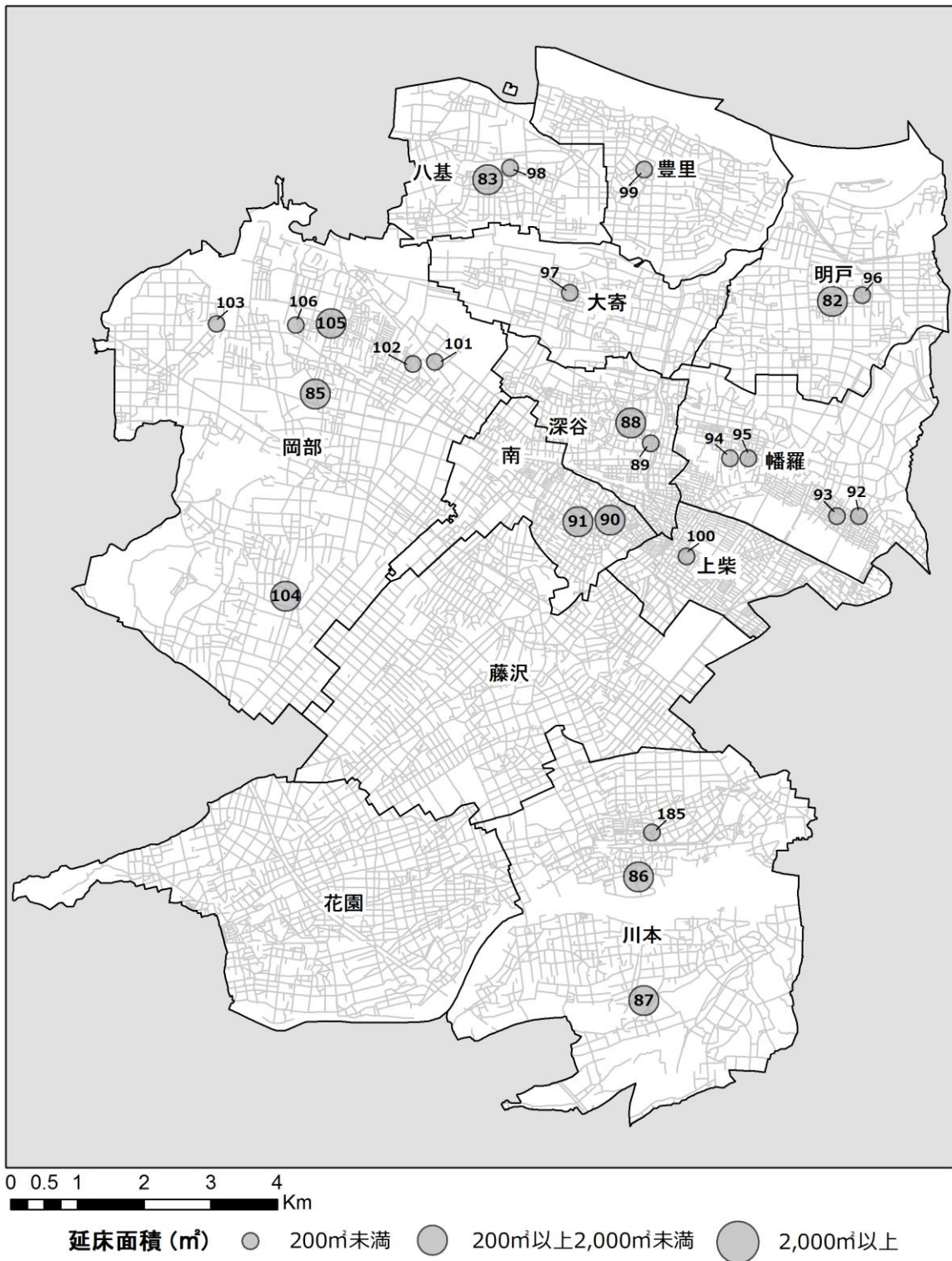


■公共施設適正配置の短期方針（平成 25 年度から平成 34 年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
70	岡部多目的センター	施設の老朽化や現在の利用実態を考慮すると、公民館でも代替可能であると考えられるため、新岡部公民館の建設に併せて廃止する。	廃止	廃止
71	本郷農業総合センター	施設の老朽化や現在の利用実態を考慮すると、公民館でも代替可能であると考えられるため、新岡部公民館の建設に併せて廃止する。	廃止	廃止
72	川本農民センター	施設の老朽化や現在の利用実態を考慮すると、公民館でも代替可能であると考えられるため、新川本公民館の建設に併せて廃止する。	廃止	廃止
73	川本農村婦人の家	施設の老朽化や現在の利用実態を考慮すると、公民館でも代替可能であると考えられるため、新川本公民館の建設に併せて廃止する。	廃止	廃止
74	川本農業総合地域施設		存続	存続
75	花園就業改善センター		存続	存続
76	産業会館	耐震性が著しく不足しているため、廃止する。	廃止	廃止
77	岡部ふるさと物産センター	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。	民営化	民営化
78	花園地域物産館アルエット	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。	民営化	民営化
79	深谷市物産館	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。	民営化	民営化
80	川本農産物直売所	現在の指定管理者又は使用者による民営化を検討する。	民営化	民営化

(6) 子育て支援施設

施設数：25 施設 施設総延床面積：8,012.20 ㎡

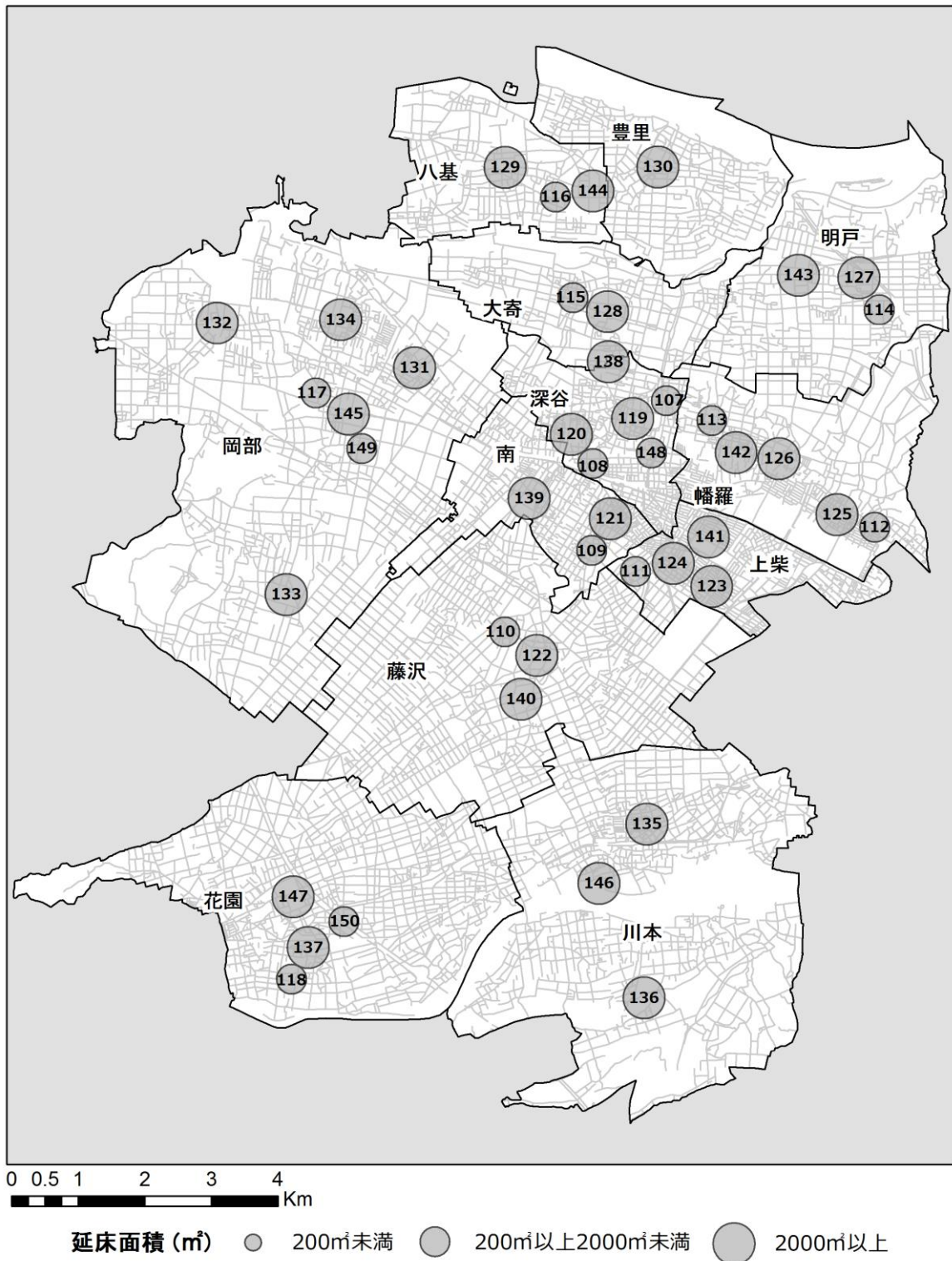


■公共施設適正配置の短期方針（平成 25 年度から平成 34 年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
82	明戸保育園		存続	存続
83	八基保育園	耐震性が著しく不足しているため廃止とするが、代替として民間の保育園運営事業者を募集する。	民営化	廃止
85	みらい幼児園おかべ		存続	存続
86	川本保育園		存続	存続
87	川本南保育園		存続	存続
88	第一深谷学童保育室		存続	存続
89	第二深谷学童保育室		存続	存続
90	第一桜ヶ丘学童保育室		存続	存続
91	第二桜ヶ丘学童保育室		存続	存続
92	第一幡羅学童保育室		存続	存続
93	第二幡羅学童保育室		存続	存続
94	第一常盤学童保育室		存続	存続
95	第二常盤学童保育室		存続	存続
96	明戸学童保育室		存続	存続
97	大寄学童保育室		存続	存続
98	八基学童保育室		存続	存続
99	豊里学童保育室		存続	存続
100	上柴学童保育室		存続	存続
101	第一岡部学童保育室		存続	存続
102	第二岡部学童保育室		存続	存続
103	榛沢学童保育室		存続	存続
104	本郷学童保育室	平成 27 年度中に建替えを行う。	存続	建替
105	第一岡部西学童保育室	平成 28 年度以降に耐震診断を行い、必要に応じて耐震化対策を進める。	存続	存続
106	第二岡部西学童保育室	平成 28 年度以降に耐震診断を行い、必要に応じて耐震化対策を進める。	存続	存続
185	川本北学童保育室		存続	存続

(7) 学校教育系施設

施設数：44 施設 施設総延床面積：183,359.59 m²



■公共施設適正配置の短期方針（平成25年度から平成34年度まで）

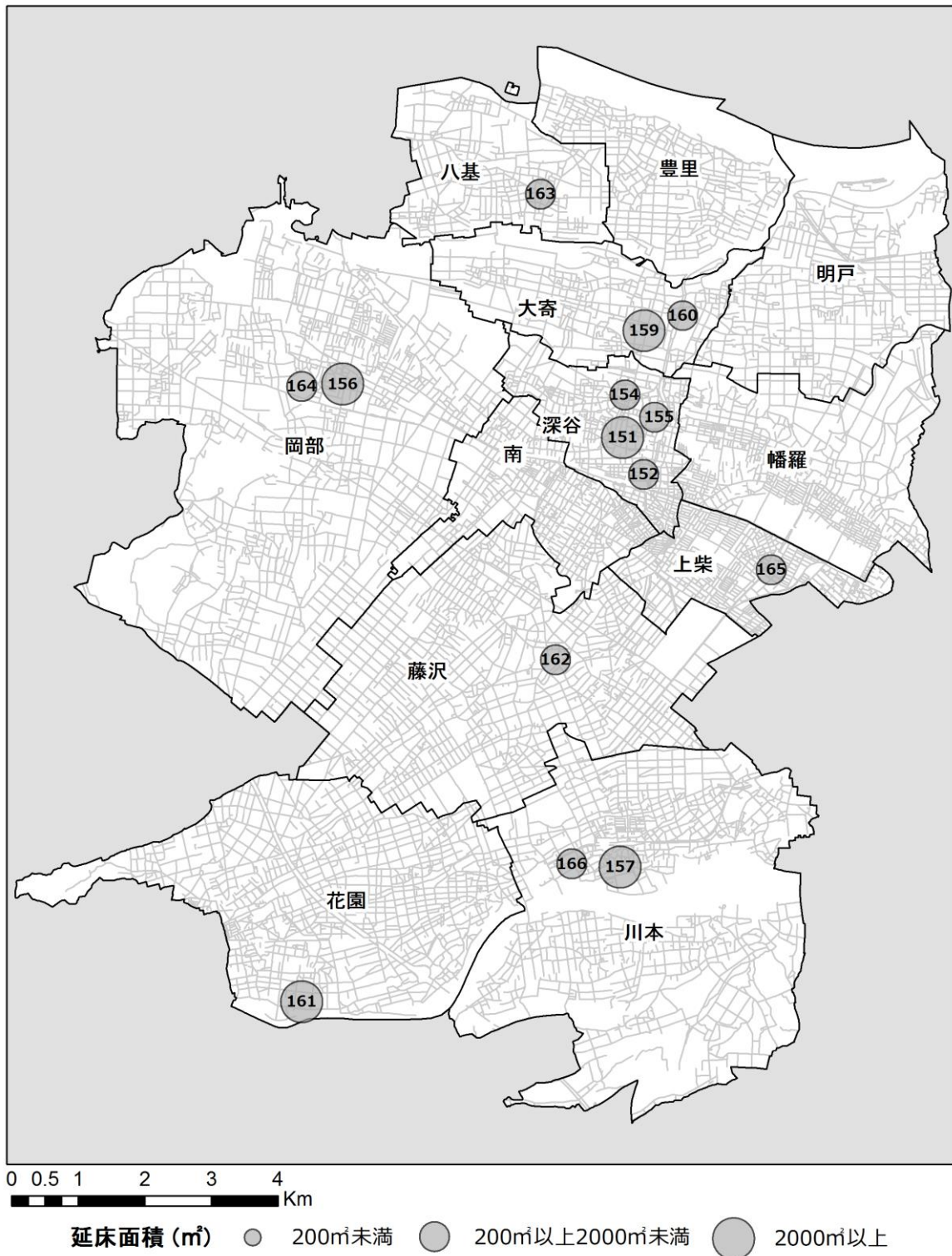
No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
107	深谷幼稚園	少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合
108	深谷西幼稚園	少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合
109	桜ヶ丘幼稚園	少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合
110	藤沢幼稚園	耐震性が不足しているため現園舎を廃止し、平成27年度に敷地内へ学童保育室との複合施設を建設する。	複合化	建替
		少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	機能変更
111	上柴西幼稚園	少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合
112	幡羅幼稚園	耐震性が不足しているため、現園舎を廃止し、平成27年度に幡羅小学校校舎内へ移転する。	複合化	廃止
		少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合
113	常盤幼稚園	耐震性が不足しているため、現園舎を廃止し、平成27年度に常盤小学校敷地内へ新園舎を建設する。	存続	建替
		少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	機能変更
114	明戸幼稚園	耐震性が不足しているため、現園舎を廃止し、平成27年度に明戸小学校校舎内に移転する。	複合化	廃止
		少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合
115	大寄幼稚園	耐震性が不足しているため、現園舎を廃止し、大寄小学校校舎内に移転する予定であるが、現在休園中のため、経過を見ている。	複合化	廃止
		少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
116	豊里幼稚園	耐震性が不足しているため、現園舎を廃止し、豊里小学校校舎内に移転する予定であるが、現在休園中のため、経過を見ている。	複合化	廃止
		少子化に伴う就学前児童の更なる減少や保育ニーズの多様化が見込まれることなどから、全市的な視点に立ち統廃合を検討する。	集約化	統廃合
117	おかべ幼稚園		存続	存続
118	花園幼稚園		存続	存続
119	深谷小学校		存続	存続
120	深谷西小学校		存続	存続
121	桜ヶ丘小学校		存続	存続
122	藤沢小学校		存続	存続
123	上柴東小学校		存続	存続
124	上柴西小学校		存続	存続
125	幡羅小学校		存続	存続
126	常盤小学校		存続	存続
127	明戸小学校		存続	存続
128	大寄小学校		存続	存続
129	八基小学校		存続	存続
130	豊里小学校		存続	存続
131	岡部小学校		存続	存続
132	榛沢小学校		存続	存続
133	本郷小学校		存続	存続
134	岡部西小学校		存続	存続
135	川本北小学校		存続	存続
136	川本南小学校		存続	存続
137	花園小学校		存続	存続
138	深谷中学校		存続	存続
139	南中学校		存続	存続
140	藤沢中学校		存続	存続
141	上柴中学校		存続	存続

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
142	幡羅中学校		存続	存続
143	明戸中学校		存続	存続
144	豊里中学校		存続	存続
145	岡部中学校		存続	存続
146	川本中学校		存続	存続
147	花園中学校		存続	存続
148	教育研究所		存続	存続
149	岡部学校給食センター	給食場の自校式方針に伴い、現在は、岡部中学校の給食場となっている。効率性を勘案し、岡部中学校敷地内に規模を縮小して給食場を建設する予定である。	存続	建替
150	花園学校給食センター	給食場の自校式方針に伴い、花園中学校内に給食場を整備し、本建物は花園小学校及び花園幼稚園の給食場とする予定である。	存続	存続

(8) 行政系施設

施設数：14 施設 施設総延床面積：20,394.81 m²



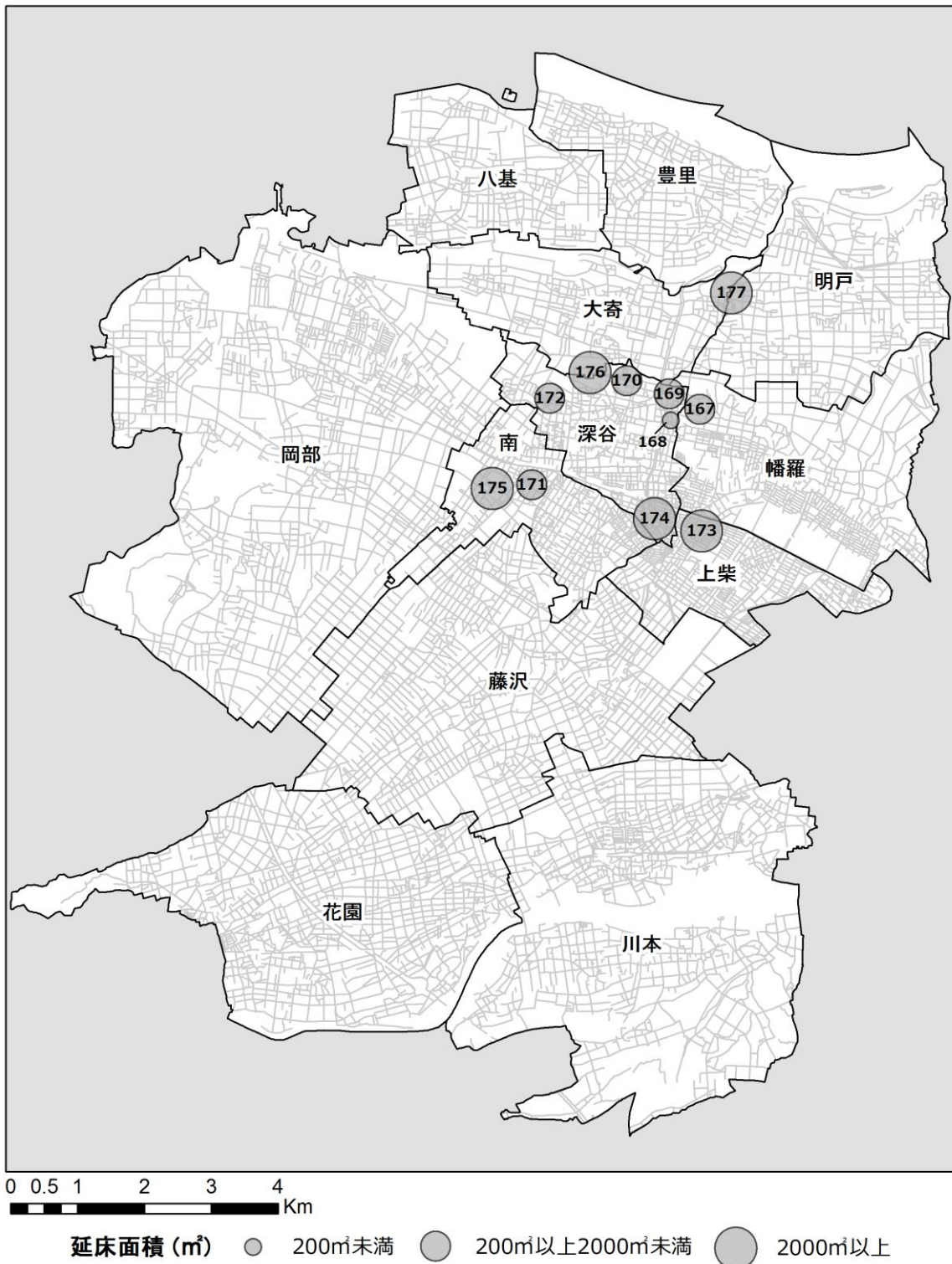
■公共施設適正配置の短期方針（平成25年度から平成34年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
151	市役所 本庁舎	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、分散している外部庁舎の集約を図りながら新庁舎を建設する。	存続	建替
152	市役所 南別館	旧耐震基準の建物であり、施設の老朽化が進んでいることから、新庁舎建設に併せて集約化を図る。	集約化	廃止
154	市役所 産業会館分室	耐震性が著しく不足しているため、廃止する。	集約化	廃止
155	教育庁舎	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、新庁舎の建設に併せて集約化を図る。	集約化	廃止
156	岡部総合支所	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、新公民館建設に併せて複合化を図る。	複合化	廃止
157	川本総合支所	耐震性が不足しており、また老朽化も進んでいることから、新公民館建設に併せて複合化を図る。	複合化	廃止
159	消防本部庁舎		存続	存続
160	深谷消防署		存続	存続
161	花園消防署		存続	存続
162	藤沢分署	老朽化が進んでいることから、計画的な建替えを検討する。	存続	存続
163	豊里分署	老朽化が進んでいることから、計画的な建替えを検討する。	存続	存続
164	岡部分署	老朽化が進んでいることから、計画的な建替えを検討する。	存続	存続
165	上柴分署		存続	存続
166	川本分署	老朽化が進んでいることから、計画的な建替えを検討する。	存続	存続

(9) 市営住宅

施設数：11 施設

施設総延床面積：30,498.54 m²



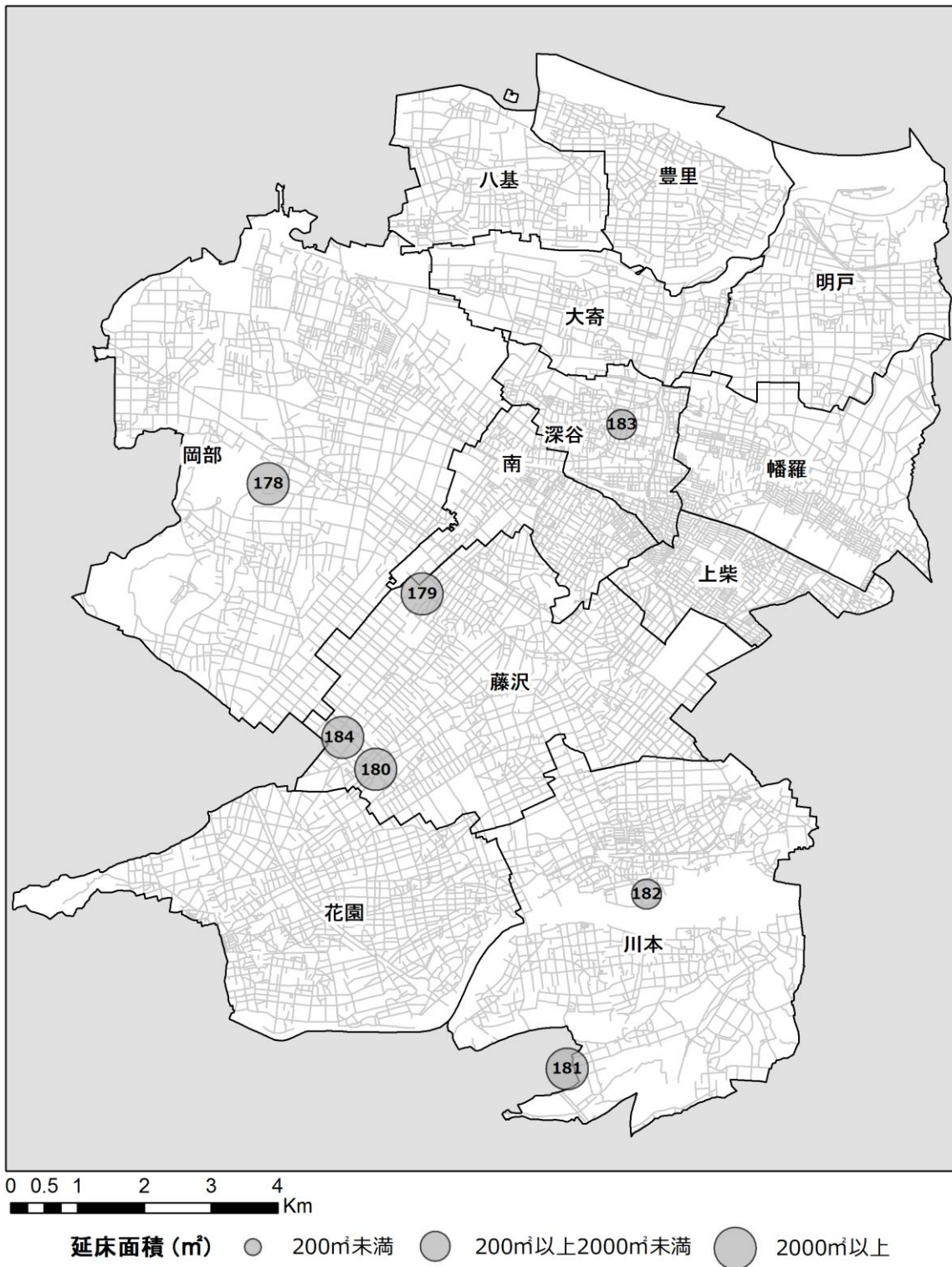
■公共施設適正配置の短期方針（平成 25 年度から平成 34 年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
167	原郷住宅	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから、現建物は廃止する。	廃止	廃止
168	天神町住宅	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから、現建物は廃止する。	廃止	廃止
169	薬師堂住宅	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから、現建物は廃止する。	廃止	廃止
170	桃園住宅	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから、現建物は廃止する。	廃止	廃止
171	見晴町住宅	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから、現建物は廃止する。	廃止	廃止
172	錦町住宅	耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいることから、現建物は廃止する。	廃止	廃止
173	上柴住宅		存続	存続
174	緑ヶ丘住宅		存続	存続
175	宿根住宅		存続	存続
176	戸森住宅		存続	存続
177	新井住宅		存続	存続

(10) その他施設

施設数：7施設

施設総延床面積：16,062.64 m²



■公共施設適正配置の短期方針（平成 25 年度から平成 34 年度まで）

No.	施設名称	適正配置方針	機能面	建物面
178	深丘園		存続	存続
179	衛生センター	施設老朽化のため、現在建替中である。新センター完成後、現建物は廃止する。	存続	建替
180	花植木公設地方卸売市場		存続	存続
181	高品質堆肥製造施設	平成 27 年 7 月から民間事業者へ貸付けを実施している。	民営化	存続
182	川本出土文化財管理センター		存続	存続
183	東大沼書庫		存続	存続
184	ふかや緑の王国	市での活用を前提に県から購入した施設であり、今後も存続し、有効活用していく。	存続	存続

2. 公共施設適正配置計画及び簡易評価結果一覧

・簡易評価結果欄が「※」は方針決定済施設 「―」は評価を行っていない施設

No.	施設名称	建築年	延床面積	簡易評価結果	適正配置計画 平成 25～34 年度	
					機能面	建物面
1	深谷コミュニティセンター	1980	1,078.79	※	廃止	機能変更
2	上柴コミュニティセンター	1996	347.19	維持継続	存続	存続
3	くれよんかん	2004	285.33	維持継続	存続	存続
4	深谷生涯学習センター・ 深谷公民館	2006	2,644.22	維持継続	存続	存続
5	藤沢生涯学習センター・ 藤沢公民館	2003	2,581.76	維持継続	存続	存続
6	幡羅生涯学習センター・ 幡羅公民館	1995	2,727.42	維持継続	存続	存続
7	明戸生涯学習センター・ 明戸公民館	2007	2,179.74	維持継続	存続	存続
8	大寄公民館	1999	1,567.81	維持継続	存続	存続
9	八基公民館	1995	1,922.15	維持継続	存続	存続
10	豊里公民館	1993	2,034.98	維持継続	存続	存続
11	上柴生涯学習センター・ 上柴公民館	2010	(1,910.78)	維持継続	存続	存続
12	南公民館	1998	2,265.49	維持継続	存続	存続
13	岡部公民館	1978	1,733.66	※	複合化	建替
14	川本公民館	1984	2,258.64	※	複合化	建替
15	花園生涯学習センター・ 花園公民館	2013	2,727.92	維持継続	存続	存続
16	市民文化会館	1981	6,061.31	維持継続	存続	存続
17	花園文化会館アドニス	1992	2,440.20	維持継続	存続	存続
18	男女共同参画推進センター (L・フォルテ)	2010	(819.57)	維持継続	存続	存続
19	市民サービスセンター (ギャラリー)	1996	1,190.50	維持継続	廃止	機能変更
20	深谷図書館	1990	2,290.94	維持継続	存続	存続
21	岡部図書館	1978	103.80	※	複合化	廃止
22	川本図書館	1991	469.50	※	複合化	機能変更
23	花園子ども情報交流図書館 (アクロス)	2005	498.83	維持継続	存続	存続
24	渋沢栄一記念館	1995	310.60	維持継続	存続	存続
25	老人福祉センター仙元荘	1972	758.14	利用検討	集約化	廃止
26	老人福祉センター福寿荘	1990	850.80	維持継続	存続	存続
27	老人福祉センター岡部荘	1978	774.31	更新検討	集約化	廃止
28	老人福祉センター花園荘	1978	675.32	利用検討	集約化	廃止

No.	施設名称	建築年	延床面積	簡易評価結果	適正配置計画 平成 25～34 年度	
					機能面	建物面
29	高齢者福祉青少年活動 複合施設もくせい館	1995	2,205.64	維持継続	存続	存続
30	世代間交流センター はたらふれあい館	2007	306.34	維持継続	存続	存続
31	老人ホーム松寿園	1966	952.80	※	廃止	廃止
34	深谷保健センター	1980	891.31	更新検討	存続	存続
35	岡部保健センター	1978	280.57	※	集約化	廃止
36	川本保健センター	1983	503.00	※	集約化	機能変更
37	花園保健センター	1985	513.52	※	集約化	機能変更
38	総合健診センター	1981	1,358.00	※	民営化	廃止
39	ボランティア交流センター	2009	778.72	維持継続	存続	存続
40	総合体育館 (深谷ビッグタートル)	1993	12,731.00	維持継続	存続	存続
41	市民体育館	1967	1,824.87	更新検討	廃止	廃止
42	岡部 B&G 海洋センター	1981	1,103.00	更新検討	存続	存続
43	川本農業者トレーニングセンター	1986	1,228.80	利用検討	存続	存続
44	花園農業者トレーニングセンター	1984	1,431.72	維持継続	存続	存続
45	深谷グリーンパーク・パティオ	1996	7,770.00	維持継続	存続	存続
46	仙元山公園遊園地 (わんぱくランド)	1973	748.65	更新検討	存続	廃止
47	川本サングリーンパーク	1990	434.74	更新検討	存続	存続
48	仙元山公園陸上競技場 管理棟	1987	873.46	維持継続	存続	存続
51	深谷城址公園掃部寮	1985	132.50	維持継続	存続	存続
70	岡部多目的センター	1979	1,199.00	※	廃止	廃止
71	本郷農業総合センター	1979	604.27	※	廃止	廃止
72	川本農民センター	1970	282.50	※	廃止	廃止
73	川本農村婦人の家	1978	233.28	※	廃止	廃止
74	川本農業総合地域施設	1972	558.00	更新検討	存続	存続
75	花園就業改善センター	1976	529.27	更新検討	存続	存続
76	産業会館	1967	1,949.02	※	廃止	廃止
77	岡部ふるさと物産センター	1997	1,440.99	維持継続	民営化	民営化
78	花園地域物産館アルエット	1998	1,162.60	維持継続	民営化	民営化
79	深谷市物産館	2006	250.91	維持継続	民営化	民営化
80	川本農産物直売所	1989	307.25	維持継続	民営化	民営化

No.	施設名称	建築年	延床面積	簡易評価結果	適正配置計画 平成 25～34 年度	
					機能面	建物面
82	明戸保育園	2009	1,106.80	維持継続	存続	存続
83	八基保育園	1974	452.00	※	民営化	廃止
85	みらい幼稚園おかべ	2004	1,652.20	維持継続	存続	存続
86	川本保育園	2011	1,122.49	維持継続	存続	存続
87	川本南保育園	1992	669.60	維持継続	存続	存続
88	第一深谷学童保育室	2001	202.00	維持継続	存続	存続
89	第二深谷学童保育室	1968	91.00	維持継続	存続	存続
90	第一桜ヶ丘学童保育室	2001	204.00	維持継続	存続	存続
91	第二桜ヶ丘学童保育室	2009	299.00	維持継続	存続	存続
92	第一幡羅学童保育室	2002	136.00	維持継続	存続	存続
93	第二幡羅学童保育室	2002	90.00	維持継続	存続	存続
94	第一常盤学童保育室	2006	185.00	維持継続	存続	存続
95	第二常盤学童保育室	1971	67.00	維持継続	存続	存続
96	明戸学童保育室	1969	124.00	維持継続	存続	存続
97	大寄学童保育室	2006	130.00	維持継続	存続	存続
98	八基学童保育室	1988	62.60	維持継続	存続	存続
99	豊里学童保育室	2000	154.00	維持継続	存続	存続
100	上柴学童保育室	2009	159.00	維持継続	存続	存続
101	第一岡部学童保育室	2004	86.94	維持継続	存続	存続
102	第二岡部学童保育室	2004	97.20	維持継続	存続	存続
103	榛沢学童保育室	1975	85.00	維持継続	存続	存続
104	本郷学童保育室	1973	276.00	更新検討	存続	建替
105	第一岡部西学童保育室	1980	243.00	更新検討	存続	存続
106	第二岡部西学童保育室	1980	182.50	更新検討	存続	存続
185	川本北学童保育室	1996	134.87	維持継続	存続	存続
107	深谷幼稚園	1986	542.00	維持継続	集約化	統廃合
108	深谷西幼稚園	1993	492.00	維持継続	集約化	統廃合
109	桜ヶ丘幼稚園	2001	676.00	維持継続	集約化	統廃合
110	藤沢幼稚園	1971	350.00	※	複合化	建替
			(350.00)	—	集約化	機能変更
111	上柴西幼稚園	1979	644.00	維持継続	集約化	統廃合

No.	施設名称	建築年	延床面積	簡易評価結果	適正配置計画 平成 25～34 年度	
					機能面	建物面
112	幡羅幼稚園	1975	286.00	※	複合化	廃止
			(286.00)	—	集約化	統廃合
113	常盤幼稚園	1974	491.00	※	存続	建替
			(491.00)	—	集約化	機能変更
114	明戸幼稚園	1972	285.00	※	複合化	廃止
			(285.00)	—	集約化	統廃合
115	大寄幼稚園	1967	204.00	※	複合化	廃止
			(204.00)	—	集約化	統廃合
116	豊里幼稚園	1978	451.00	※	複合化	廃止
			(451.00)	—	集約化	統廃合
117	おかべ幼稚園	2004	507.00	維持継続	存続	存続
118	花園幼稚園	1970	786.00	維持継続	存続	存続
119	深谷小学校	1968	6,340.00	維持継続	存続	存続
120	深谷西小学校	1975	6,150.00	維持継続	存続	存続
121	桜ヶ丘小学校	1971	7,360.00	維持継続	存続	存続
122	藤沢小学校	1972	5,930.00	維持継続	存続	存続
123	上柴東小学校	1984	5,432.00	維持継続	存続	存続
124	上柴西小学校	1978	6,448.00	維持継続	存続	存続
125	幡羅小学校	1972	6,154.00	維持継続	存続	存続
126	常盤小学校	1971	6,838.00	維持継続	存続	存続
127	明戸小学校	1969	4,689.00	維持継続	存続	存続
128	大寄小学校	1970	4,074.00	維持継続	存続	存続
129	八基小学校	1988	4,069.00	維持継続	存続	存続
130	豊里小学校	1984	3,965.00	維持継続	存続	存続
131	岡部小学校	1971	4,915.00	維持継続	存続	存続
132	榛沢小学校	1975	3,698.00	維持継続	存続	存続
133	本郷小学校	1981	3,995.00	維持継続	存続	存続
134	岡部西小学校	1977	3,769.00	維持継続	存続	存続
135	川本北小学校	1973	5,949.00	維持継続	存続	存続
136	川本南小学校	1981	4,795.00	維持継続	存続	存続
137	花園小学校	1974	6,552.00	維持継続	存続	存続

No.	施設名称	建築年	延床面積	簡易評価結果	適正配置計画 平成 25～34 年度	
					機能面	建物面
138	深谷中学校	1978	8,979.00	維持継続	存続	存続
139	南中学校	1982	7,413.00	維持継続	存続	存続
140	藤沢中学校	1981	5,885.00	維持継続	存続	存続
141	上柴中学校	1983	8,538.00	維持継続	存続	存続
142	幡羅中学校	1966	8,022.00	維持継続	存続	存続
143	明戸中学校	1985	4,826.00	維持継続	存続	存続
144	豊里中学校	1990	6,677.00	維持継続	存続	存続
145	岡部中学校	1966	8,418.00	維持継続	存続	存続
146	川本中学校	1975	7,099.00	維持継続	存続	存続
147	花園中学校	1981	7,460.00	維持継続	存続	存続
148	教育研究所	2009	1,364.59	維持継続	存続	存続
149	岡部学校給食センター	1982	906.00	※	存続	建替
150	花園学校給食センター	1995	936.00	維持継続	存続	存続
151	市役所 本庁舎	1966	6,509.30	※	存続	建替
152	市役所 南別館	1968	413.21	※	集約化	廃止
154	市役所 産業会館分室	1967	414.72	※	集約化	廃止
155	教育庁舎	1971	1,083.38	※	集約化	廃止
156	岡部総合支所	1974	2,428.87	※	複合化	廃止
157	川本総合支所	1974	2,215.32	※	複合化	廃止
159	消防本部庁舎	2005	2,105.72	利用検討	存続	存続
160	深谷消防署	2005	1,305.80	維持継続	存続	存続
161	花園消防署	1989	2,347.53	維持継続	存続	存続
162	藤沢分署	1972	276.23	更新検討	存続	存続
163	豊里分署	1972	298.31	更新検討	存続	存続
164	岡部分署	1973	357.92	更新検討	存続	存続
165	上柴分署	1990	357.70	維持継続	存続	存続
166	川本分署	1970	280.80	更新検討	存続	存続
167	原郷住宅	1951	224.00	用途廃止	廃止	廃止
168	天神町住宅	1952	34.60	用途廃止	廃止	廃止
169	薬師堂住宅	1962	499.20	用途廃止	廃止	廃止
170	桃園住宅	1963	1,569.70	用途廃止	廃止	廃止

No.	施設名称	建築年	延床面積	簡易評価結果	適正配置計画 平成 25～34 年度	
					機能面	建物面
171	見晴町住宅	1967	587.20	用途廃止	廃止	廃止
172	錦町住宅	1968	1,074.00	用途廃止	廃止	廃止
173	上柴住宅	1971	4,166.40	維持継続	存続	存続
174	緑ヶ丘住宅	1984	5,680.00	維持継続	存続	存続
175	宿根住宅	1988	6,233.40	維持継続	存続	存続
176	戸森住宅	1998	5,847.07	維持継続	存続	存続
177	新井住宅	2003	4,582.97	維持継続	存続	存続
178	深丘園	2010	3,094.28	維持継続	存続	存続
179	衛生センター	1962	2,002.17	※	存続	建替
180	花植木公設地方卸売市場	1974	2,210.79	更新検討	存続	存続
181	高品質堆肥製造施設	2000	4,477.00	※	民営化	存続
182	川本出土文化財管理センター	1994	803.00	維持継続	存続	存続
183	東大沼書庫	2001	436.18	維持継続	存続	存続
184	ふかや緑の王国	1974	3,039.22	更新検討	存続	存続

公共施設適正配置済施設(H25.4.1～H27.4.1)

No.	施設名称	建築年	延床面積	簡易評価結果	適正配置計画 平成 25～34 年度	
					機能面	建物面
32	たんぼぼ作業所	1974	847.28	—	民営化	民営化
33	つくしの家	1996	94.84	—	民営化	民営化
81	藤沢保育園	2005	1,093.40	—	民営化	民営化
84	豊里保育園	1991	578.00	—	民営化	民営化
153	市役所 第二庁舎	1956	1,165.59	—	廃止	廃止

深谷市公共施設等総合管理計画
深谷市公共施設適正配置計画

平成28年3月
深谷市

深谷市企画財政部公共施設改革推進室
〒366-8501 深谷市仲町11-1
☎048-571-1211